

## 第2章 事業所調査の集計結果

### 1 回答事業所の属性

回答のあった事業所は、1,778 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位:事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		未回答	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
回答事業所計	1,778	100.0	670	100.0	635	100.0	171	100.0	116	100.0	90	100.0	43	100.0	53	-
		100.0		37.7		35.7		9.6		6.5		5.1		2.4		3.0
前回調査	1,020	-	385	-	410	-	97	-	73	-	46	-	9	-	0	-
		100.0		37.7		40.2		9.5		7.2		4.5		0.9		0.0
建設業	293	16.5	134	20.0	123	19.4	14	8.2	10	8.6	6	6.7	0	0.0	6	-
		100.0		45.7		42.0		4.8		3.4		2.0		0.0		2.0
製造業	456	25.6	126	18.8	173	27.2	62	36.3	47	40.5	29	32.2	14	32.6	5	-
		100.0		27.6		37.9		13.6		10.3		6.4		3.1		1.1
情報通信業	18	1.0	6	0.9	5	0.8	1	0.6	2	1.7	1	1.1	2	4.7	1	-
		100.0		33.3		27.8		5.6		11.1		5.6		11.1		5.6
運輸業、郵便業	55	3.1	7	1.0	27	4.3	8	4.7	6	5.2	5	5.6	2	4.7	0	-
		100.0		12.7		49.1		14.5		10.9		9.1		3.6		0.0
卸売業、小売業	224	12.6	81	12.1	89	14.0	16	9.4	8	6.9	16	17.8	6	14.0	8	-
		100.0		36.2		39.7		7.1		3.6		7.1		2.7		3.6
金融業、保険業	13	0.7	2	0.3	5	0.8	1	0.6	0	0.0	2	2.2	3	7.0	0	-
		100.0		15.4		38.5		7.7		0.0		15.4		23.1		0.0
不動産業、物品賃貸業	6	0.3	1	0.1	1	0.2	0	0.0	1	0.9	2	2.2	1	2.3	0	-
		100.0		16.7		16.7		0.0		16.7		33.3		16.7		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	46	2.6	16	2.4	24	3.8	4	2.3	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	-
		100.0		34.8		52.2		8.7		2.2		0.0		0.0		2.2
宿泊業、飲食サービス業	81	4.6	44	6.6	25	3.9	6	3.5	1	0.9	2	2.2	1	2.3	2	-
		100.0		54.3		30.9		7.4		1.2		2.5		1.2		2.5
生活関連サービス業、娯楽業	31	1.7	13	1.9	6	0.9	5	2.9	4	3.4	3	3.3	0	0.0	0	-
		100.0		41.9		19.4		16.1		12.9		9.7		0.0		0.0
教育、学習支援業	31	1.7	9	1.3	11	1.7	3	1.8	0	0.0	3	3.3	3	7.0	2	-
		100.0		29.0		35.5		9.7		0.0		9.7		9.7		6.5
医療、福祉	254	14.3	114	17.0	68	10.7	23	13.5	22	19.0	14	15.6	10	23.3	3	-
		100.0		44.9		26.8		9.1		8.7		5.5		3.9		1.2
サービス業(他に分類されないもの)	224	12.6	108	16.1	71	11.2	25	14.6	11	9.5	7	7.8	1	2.3	1	-
		100.0		48.2		31.7		11.2		4.9		3.1		0.4		0.4
未回答	46	2.6	9	1.3	7	1.1	3	1.8	3	2.6	0	0.0	0	0.0	24	-

※構成比の上段の数字は、同一規模中の構成比、下段の数字は同一産業中の構成比を表す。

## 2 労働時間について

### (1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況

「採用している」事業所は 47.6%

全体では、「1年単位の変形労働時間制」が 55.9%と最も多く、次に「1か月単位の変形労働時間制」(27.8%)、「1週間単位の変形労働時間制」(10.6%)となっている。

表2 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況

	回答数	割合
採用している	827	47.6%
採用していない	911	52.4%
合計	1,738	100.0%
無回答	40	-

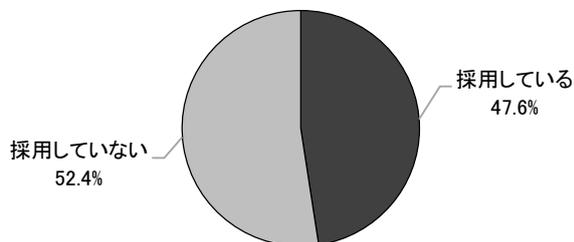


図1 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況

表3 「採用している」労働時間制 (複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	1年単位の変形労働時間制	1か月単位の変形労働時間制	1週間単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	事業場外のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	その他	無回答	
回答事業所計	812	454	226	86	51	32	27	2	15	15	
	-	55.9	27.8	10.6	6.3	3.9	3.3	0.2	1.8	-	
前回調査	571	55.9	34.7	7.7	6.3	3.5	2.8	0.4	-	-	
産業	建設業	145	79.3	17.2	4.8	2.1	3.4	0.7	0.0	0.7	1
	製造業	201	71.6	15.9	5.5	8.5	5.0	2.0	0.0	1.0	1
	情報通信業	7	28.6	14.3	14.3	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	39	59.0	23.1	10.3	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6	0
	卸売業, 小売業	105	51.4	19.0	20.0	4.8	7.6	4.8	0.0	4.8	5
	金融業, 保険業	7	28.6	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	19	57.9	21.1	0.0	10.5	10.5	10.5	0.0	5.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	48.6	29.7	18.9	8.1	0.0	5.4	5.4	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	16	25.0	37.5	18.8	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	2
	教育, 学習支援業	15	53.3	26.7	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	6.7	0
	医療, 福祉	117	17.1	66.7	13.7	6.0	0.0	5.1	0.0	1.7	3
	サービス業(他に分類されないもの)	86	47.7	30.2	16.3	5.8	0.0	2.3	0.0	2.3	0
	不明	14	-	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	193	49.2	25.9	17.1	5.7	3.1	5.2	0.5	3.6	6
	10~29人	299	58.5	23.1	11.7	6.0	3.0	2.7	0.3	1.7	3
	30~49人	108	70.4	23.1	5.6	3.7	2.8	1.9	0.0	0.9	1
	50~99人	90	57.8	33.3	5.6	4.4	6.7	3.3	0.0	1.1	1
	100~299人	68	52.9	38.2	8.8	7.4	4.4	1.5	0.0	0.0	2
	300人以上	34	23.5	61.8	2.9	20.6	14.7	8.8	0.0	0.0	0
	不明	20	-	-	-	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの ・シフト制 ・季節単位 ・営業職の一部時間帯 など

(2) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」53.6%、「7時間30分以上8時間未満」33.8%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、全体では、過半数の事業所が「8時間」としている。産業別でみると、「建設業」、「金融業、保険業」及び「不動産業、物品賃貸業」では、「7時間30分以上8時間未満」が多く、他の産業では「8時間」が多くなっている。

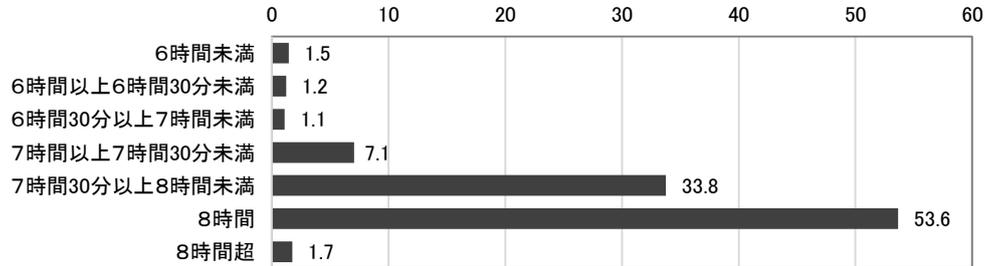


図2 1日の所定労働時間(単位:%)

表4 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	6時間30分以上7時間未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	
回答事業所計	1,715	25	21	19	121	579	920	30	63	
	100.0	1.5	1.2	1.1	7.1	33.8	53.6	1.7	-	
産業	建設業	285	0.4	0.0	0.7	9.8	50.5	37.5	1.1	8
	製造業	447	0.0	0.9	0.4	5.4	40.9	51.7	0.7	9
	情報通信業	18	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	61.1	0.0	0
	運輸業、郵便業	52	0.0	0.0	3.8	5.8	17.3	71.2	1.9	3
	卸売業、小売業	216	2.8	2.3	1.4	5.6	28.2	58.8	0.9	8
	金融業、保険業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	0.0	0.0	0.0	9.1	43.2	47.7	0.0	2
	宿泊業、飲食サービス業	77	6.5	7.8	0.0	6.5	13.0	58.4	7.8	4
	生活関連サービス業、娯楽業	28	3.6	0.0	0.0	7.1	32.1	53.6	3.6	3
	教育、学習支援業	28	10.7	0.0	0.0	3.6	28.6	53.6	3.6	3
	医療、福祉	245	1.6	1.6	2.4	7.3	11.8	72.2	2.9	9
	サービス業(他に分類されないもの)	213	2.3	0.9	1.4	10.8	34.3	47.9	2.3	11
	不明	44	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	644	2.5	2.0	1.7	9.3	29.0	52.5	3.0	26
	10~29人	608	1.3	1.2	0.8	5.9	36.7	53.1	1.0	27
	30~49人	166	0.0	0.0	0.6	8.4	36.1	54.2	0.6	5
	50~99人	114	0.0	0.0	1.8	4.4	36.0	55.3	2.6	2
	100~299人	88	0.0	0.0	0.0	3.4	40.9	55.7	0.0	2
	300人以上	43	0.0	0.0	0.0	2.3	41.9	55.8	0.0	0
	不明	52	-	-	-	-	-	-	-	1

② 1週間の所定労働時間

「40時間」56.0%、「35時間以上40時間未満」26.4%

全体では、過半数の事業所が「40時間」としている。

産業別でみると、いずれも「40時間」又は「35時間から40時間未満」という回答が多いが、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、「40時間超」とする事業所も、他産業と比較して多くなっている。

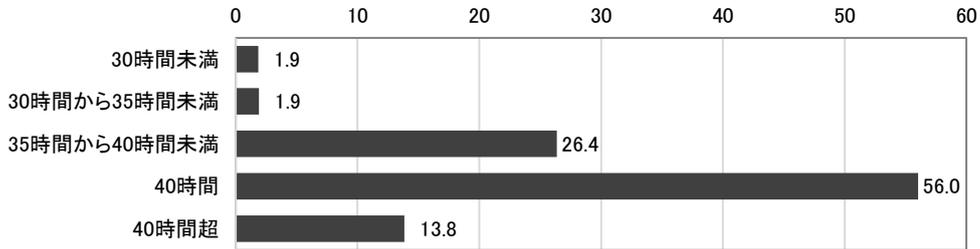


図3 1週間の所定労働時間(単位: %)

表5 1週間の所定労働時間

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答
回答事業所計		1,619	30	31	427	907	224	159
		100.0	1.9	1.9	26.4	56.0	13.8	-
産業	建設業	259	0.8	0.0	23.9	44.4	30.9	34
	製造業	416	1.0	1.2	37.3	55.3	5.3	40
	情報通信業	17	0.0	0.0	41.2	58.8	0.0	1
	運輸業, 郵便業	52	0.0	0.0	9.6	76.9	13.5	3
	卸売業, 小売業	214	5.1	3.3	20.6	57.5	13.6	10
	金融業, 保険業	10	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	41	0.0	0.0	46.3	43.9	9.8	5
	宿泊業, 飲食サービス業	70	5.7	1.4	10.0	58.6	24.3	11
	生活関連サービス業, 娯楽業	24	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	7
	教育, 学習支援業	27	11.1	3.7	22.2	59.3	3.7	4
	医療, 福祉	243	1.6	5.8	16.0	67.1	9.5	11
	サービス業(他に分類されないもの)	201	1.0	1.5	30.3	52.2	14.9	23
	不明	39	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	597	2.3	3.7	21.1	49.2	23.6	73
	10~29人	577	2.1	1.2	26.3	59.4	10.9	58
	30~49人	162	0.6	0.6	35.8	59.3	3.7	9
	50~99人	110	1.8	0.0	38.2	57.3	2.7	6
	100~299人	84	0.0	0.0	31.0	65.5	3.6	6
	300人以上	42	0.0	0.0	40.5	57.1	2.4	1
	不明	47	-	-	-	-	-	6

(3) 労働時間短縮の取り組み

「実施している」事業所は 30.7%

取り組み内容は、全体では「年次有給休暇の計画的付与の実施」が 41.3%と最も多いが、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」では「所定労働時間の短縮」が、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」では「連続休暇制度の導入・拡大」が最も多くなっている。

表6 労働時間短縮の取り組み状況

	回答数	割合
実施している	530	30.7%
実施していない	1,197	69.3%
合計	1,727	100.0%
無回答	51	-

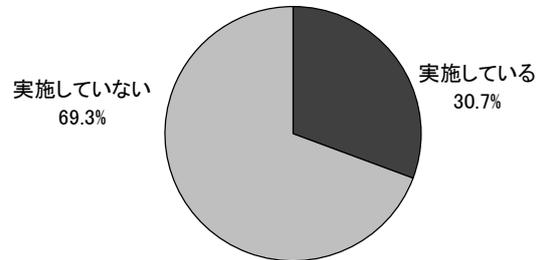


図4 労働時間短縮の取り組み状況

表7 労働時間短縮の取り組み内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	年次有給休暇の計画的付与の実施	所定労働時間の短縮	連続休暇制度の導入・拡大	年次有給休暇をふやす	その他	無回答
回答事業所計		523	216	165	109	56	78	7
		-	41.3	31.5	20.8	10.7	14.9	-
前回調査		650	22.5	18.5	12.9	6.6	-	-
産業	建設業	86	37.2	24.4	31.4	11.6	18.6	1
	製造業	136	43.4	30.9	11.0	10.3	17.6	4
	情報通信業	7	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	0
	運輸業、郵便業	19	26.3	26.3	31.6	10.5	15.8	0
	卸売業、小売業	68	35.3	48.5	14.7	8.8	7.4	0
	金融業、保険業	8	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	41.7	25.0	25.0	0.0	25.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	33	21.2	51.5	39.4	15.2	18.2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	44.4	33.3	33.3	22.2	0.0	0
	教育、学習支援業	12	66.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0
	医療、福祉	68	57.4	22.1	11.8	11.8	13.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	55	43.6	36.4	21.8	7.3	7.3	2
	不明	7	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	182	30.8	45.1	21.4	10.4	10.4	3
	10~29人	182	41.8	26.9	23.1	11.5	15.4	2
	30~49人	51	49.0	25.5	13.7	15.7	13.7	1
	50~99人	30	43.3	30.0	13.3	3.3	23.3	0
	100~299人	43	72.1	11.6	20.9	9.3	20.9	1
	300人以上	24	58.3	12.5	12.5	12.5	20.8	0
	不明	11	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・人員増員 ・年間休日の増 ・振替休日の取得 ・半休の所得 など

(4) 勤務間インターバル

「導入している」2.7%、「実態として導入している」10.2%

勤務間インターバルについては、「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」とする事業所が45.6%と最も多いが、「導入したい」とする事業所も21.2%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」では、29.2%の事業所が既に何らかの形で導入しており、「導入したい」とする事業所も47.9%となっている。

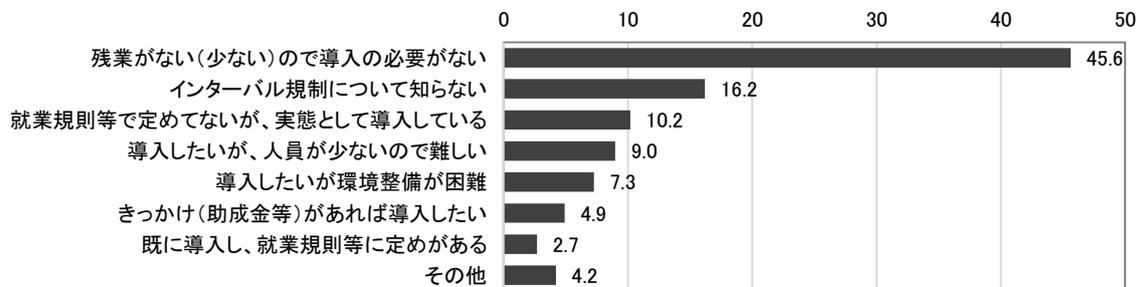


図5 勤務間インターバルの導入状況 (単位: %)

表8 勤務間インターバルの導入状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	既に導入し、就業規則等に定めがある	就業規則等で定めてないが、実態として導入している	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	導入したいが、人員が少ないので難しい	導入したいが環境整備が困難	残業がない(少ない)ので導入の必要がない	インターバル規制について知らない	その他	無回答	
回答事業所計	1,570	42	160	77	141	114	716	254	66	208	
	100.0	2.7	10.2	4.9	9.0	7.3	45.6	16.2	4.2	-	
産業	建設業	258	1.6	10.9	3.9	7.4	10.5	44.2	19.8	1.9	35
	製造業	408	2.2	11.0	4.9	9.1	6.6	44.1	18.1	3.9	48
	情報通信業	16	0.0	6.3	18.8	0.0	18.8	50.0	6.3	0.0	2
	運輸業, 郵便業	48	14.6	14.6	12.5	10.4	25.0	6.3	8.3	8.3	7
	卸売業, 小売業	202	1.0	6.4	5.4	13.9	5.4	51.0	12.4	4.5	22
	金融業, 保険業	13	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	38.5	23.1	15.4	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	0.0	9.5	2.4	7.1	11.9	50.0	14.3	4.8	4
	宿泊業, 飲食サービス業	65	3.1	15.4	7.7	16.9	7.7	29.2	12.3	7.7	16
	生活関連サービス業, 娯楽業	28	3.6	7.1	10.7	7.1	3.6	46.4	17.9	3.6	3
	教育, 学習支援業	28	3.6	17.9	3.6	3.6	17.9	25.0	17.9	10.7	3
	医療, 福祉	221	3.6	10.4	3.2	8.6	3.2	51.1	16.7	3.2	33
	サービス業(他に分類されないもの)	195	3.6	9.2	3.6	6.7	3.6	55.9	12.3	5.1	29
	不明	40	-	-	-	-	-	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	582	1.7	6.9	1.9	10.1	3.6	59.3	14.3	2.2	88
	10~29人	563	2.8	12.6	4.1	8.3	4.8	45.6	17.9	3.7	72
	30~49人	153	4.6	13.7	7.8	7.8	11.1	32.7	17.6	4.6	18
	50~99人	104	4.8	9.6	8.7	10.6	12.5	25.0	22.1	6.7	12
	100~299人	81	1.2	14.8	14.8	8.6	25.9	16.0	11.1	7.4	9
	300人以上	43	4.7	7.0	18.6	4.7	30.2	7.0	4.7	23.3	0
不明	44	-	-	-	-	-	-	-	-	9	

「その他」の主なもの ・検討中 など

(5) 残業を減らす取り組み

「実施している」事業所は 63.4%

実施内容は、全体では「上司からの呼びかけ」が 39.6%と最も多く、次に、「実労働時間の把握」(35.5%)、「業務内容の見直し」(34.0%)となっている。

産業別にみると、「製造業」、「情報通信業」及び「金融業, 保険業」で、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」が多くなっている。

表9 残業を減らす取り組み

	回答数	割合
実施している	1,096	63.4%
実施していない	634	36.6%
合計	1,730	100.0%
無回答	48	-

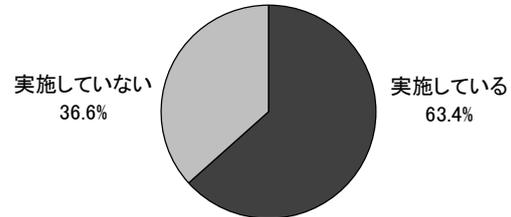


図6 残業を減らす取り組み

表 10 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	上司からの呼びかけ	実労働時間の把握	業務内容の見直し	適正な人員配置	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール(事前届け出制等)の導入	従業員(非正規社員を含む)の増員	業務の外部委託	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答
回答事業所計		1,085	430	385	369	350	334	298	265	167	138	16	43	11
		-	39.6	35.5	34.0	32.3	30.8	27.5	24.4	15.4	12.7	1.5	4.0	-
産業	建設業	165	42.4	33.3	22.4	33.9	27.3	20.6	11.5	16.4	15.8	3.6	4.2	2
	製造業	309	37.9	34.0	35.3	32.7	38.5	36.2	25.6	21.7	17.8	0.6	3.2	4
	情報通信業	11	54.5	54.5	36.4	45.5	63.6	27.3	36.4	27.3	36.4	0.0	9.1	0
	運輸業, 郵便業	43	34.9	62.8	32.6	27.9	20.9	14.0	27.9	14.0	0.0	2.3	4.7	0
	卸売業, 小売業	133	41.4	33.1	27.1	31.6	32.3	27.1	23.3	9.8	10.5	2.3	3.8	0
	金融業, 保険業	10	50.0	40.0	40.0	40.0	50.0	40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	37.5	34.4	34.4	31.3	18.8	28.1	21.9	25.0	12.5	0.0	6.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	41	36.6	46.3	43.9	31.7	24.4	12.2	39.0	14.6	2.4	0.0	4.9	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	19	52.6	47.4	36.8	31.6	26.3	26.3	31.6	10.5	10.5	0.0	5.3	0
	教育, 学習支援業	24	62.5	25.0	45.8	16.7	37.5	25.0	37.5	12.5	16.7	4.2	4.2	0
	医療, 福祉	150	35.3	32.7	45.3	38.0	21.3	26.7	31.3	7.3	6.0	0.0	4.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	118	39.8	35.6	34.7	29.7	29.7	24.6	24.6	14.4	9.3	1.7	3.4	3
不明	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	296	30.7	26.4	34.5	33.1	9.8	12.8	18.9	15.5	5.1	1.0	5.4	6
	10~29人	397	38.8	35.0	27.7	30.2	25.4	22.2	25.7	16.1	8.8	2.3	3.5	3
	30~49人	134	40.3	44.8	37.3	33.6	40.3	35.8	22.4	15.7	14.9	1.5	4.5	0
	50~99人	99	40.4	30.3	28.3	29.3	57.6	48.5	31.3	15.2	18.2	0.0	3.0	0
	100~299人	84	58.3	53.6	48.8	41.7	64.3	46.4	28.6	9.5	27.4	1.2	1.2	1
	300人以上	43	67.4	55.8	55.8	37.2	60.5	65.1	37.2	20.9	53.5	2.3	4.7	0
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・完全予約制 ・新規設備の導入 ・営業時間の短縮 など

(6) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が40.0%

全体では、「季節的な繁閑の差が大きい」が最も多い。

産業別にみると、「製造業」及び「情報通信業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」が、「不動産業、物品賃貸業」及び「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」が多くなっている。

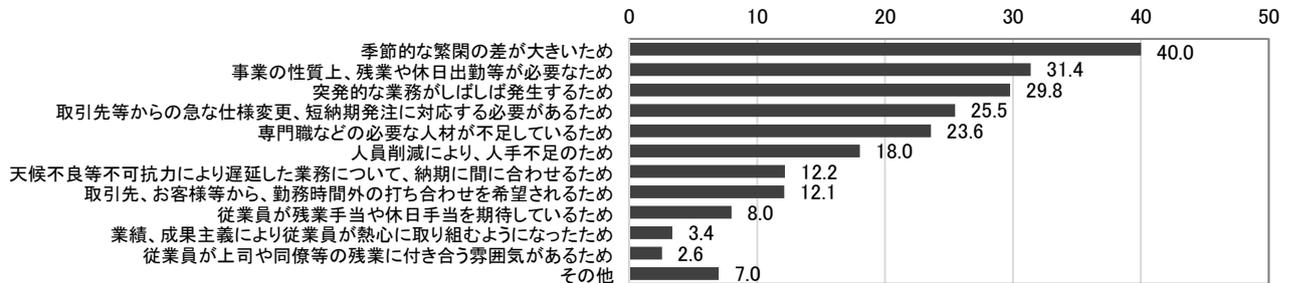


図7 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表 11 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	季節的な繁閑の差が大きい	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	突発的な業務がしばしば発生するため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	専門職などの必要な人材が不足しているため	人員削減により、人手不足のため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他	無回答	
															回答事業所数
回答事業所計	1,602	641	503	477	408	378	289	195	194	128	54	41	112	176	
	-	40.0	31.4	29.8	25.5	23.6	18.0	12.2	12.1	8.0	3.4	2.6	7.0	-	
産業	建設業	275	42.9	44.7	22.5	23.6	22.9	13.5	49.1	25.8	6.2	2.9	3.3	5.8	18
	製造業	421	34.4	18.3	32.5	58.0	24.2	15.7	2.4	2.6	12.4	3.1	2.1	5.7	35
	情報通信業	16	25.0	56.3	56.3	62.5	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	6.3	0.0	2
	運輸業、郵便業	54	48.1	53.7	29.6	25.9	24.1	24.1	9.3	1.9	20.4	5.6	0.0	3.7	1
	卸売業、小売業	195	53.3	27.2	26.2	14.4	16.9	25.6	7.2	21.5	6.7	5.6	3.1	5.6	29
	金融業、保険業	12	33.3	8.3	33.3	0.0	25.0	16.7	0.0	41.7	8.3	16.7	16.7	8.3	1
	不動産業、物品賃貸業	6	50.0	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	48.8	25.6	27.9	14.0	32.6	11.6	20.9	18.6	0.0	2.3	2.3	7.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	71	63.4	28.2	26.8	1.4	21.1	39.4	1.4	2.8	4.2	1.4	2.8	5.6	10
	生活関連サービス業、娯楽業	28	57.1	28.6	25.0	3.6	14.3	32.1	0.0	3.6	10.7	7.1	0.0	17.9	3
	教育、学習支援業	26	57.7	42.3	19.2	0.0	30.8	19.2	0.0	11.5	7.7	11.5	7.7	3.8	5
	医療、福祉	224	17.9	39.3	42.4	1.3	31.3	14.3	0.0	8.9	1.8	1.8	2.2	12.1	30
	サービス業(他に分類されないもの)	192	43.2	32.3	24.5	14.1	19.8	17.7	8.9	11.5	9.4	2.1	1.0	8.3	32
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	568	37.7	24.5	26.1	20.4	16.2	18.3	11.6	10.6	2.8	2.8	1.1	8.6	102
	10~29人	582	39.5	37.3	27.1	25.9	22.3	15.3	15.3	12.2	9.1	4.0	3.4	6.2	53
	30~49人	164	46.3	31.7	30.5	27.4	32.3	21.3	10.4	11.0	12.2	2.4	2.4	9.1	7
	50~99人	112	42.9	32.1	36.6	40.2	39.3	18.8	7.1	16.1	13.4	2.7	1.8	3.6	4
	100~299人	88	47.7	39.8	43.2	33.0	38.6	21.6	8.0	12.5	12.5	1.1	3.4	4.5	2
	300人以上	43	27.9	41.9	62.8	32.6	41.9	20.9	0.0	23.3	18.6	11.6	11.6	4.7	0
	不明	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8

「その他」の主なもの ・段取りの悪さ ・受注量の増減への対応 ・業務内容による変化 など

(7) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」事業所は 30.4%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が59.6%と最も多く、次に、「20時間以上40時間未満」(17.7%)となっている。「80時間以上」とする事業所は8.2%となっており、「運輸業、郵便業」では25.0%の事業所で「100時間以上」としている。

表 12 就業規則等で定める残業時間上限の設定

	回答数	割合
設定している	522	30.4%
設定していない	1,197	69.6%
合計	1,719	100.0%
無回答	59	

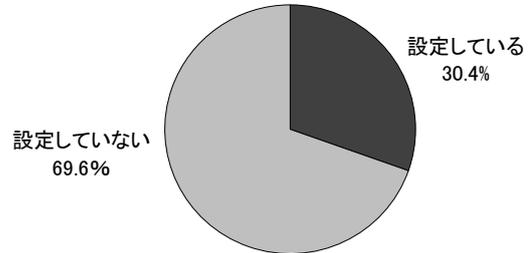


図8 就業規則等で定める残業時間上限の設定

表 13 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	20時間未満	40時間以上 20時間未満	60時間以上 40時間未満	80時間以上 60時間未満	100時間以上 80時間未満	100時間以上	無回答	
回答事業所計	498	35	88	297	37	31	10	24	
	100.0	7.0	17.7	59.6	7.4	6.2	2.0	-	
産業	建設業	75	12.0	13.3	61.3	6.7	5.3	1.3	5
	製造業	175	4.6	14.3	64.0	10.9	5.7	0.6	6
	情報通信業	10	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	32	3.1	6.3	40.6	9.4	15.6	25.0	3
	卸売業、小売業	39	10.3	28.2	56.4	5.1	0.0	0.0	4
	金融業、保険業	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	10.0	0.0	70.0	0.0	20.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	27.3	36.4	9.1	18.2	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	1
	教育、学習支援業	6	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0
	医療、福祉	59	8.5	35.6	47.5	5.1	3.4	0.0	2
	サービス業(他に分類されないもの)	56	5.4	16.1	69.6	1.8	7.1	0.0	2
	不明	9	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	95	20.0	21.1	50.5	6.3	1.1	1.1	9
	10~29人	180	4.4	20.6	60.0	5.6	6.7	2.8	8
	30~49人	69	11.6	14.5	59.4	11.6	1.4	1.4	5
	50~99人	59	0.0	11.9	66.1	8.5	11.9	1.7	1
	100~299人	51	0.0	9.8	68.6	9.8	7.8	3.9	0
	300人以上	28	0.0	17.9	57.1	10.7	14.3	0.0	1
不明	16	-	-	-	-	-	-	0	

(8) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間

「変わらない」54.0%、「減った」37.1%

残業時間が減少した事業所では、減少理由について「業務量の変化」(48.3%)とする回答が最も多い。次に、「残業縮減対策に取り組んだ」(32.5%)、「人員が増えた」(26.6%)となっている。一方、増加した理由としても、「業務量の変化」が79.9%と最も多くなっている。

表 14 3年前と比較した残業時間の状況

	回答数	割合
増えた	152	8.9%
減った	634	37.1%
変わらない	922	54.0%
合計	1,708	100.0%
無回答	70	

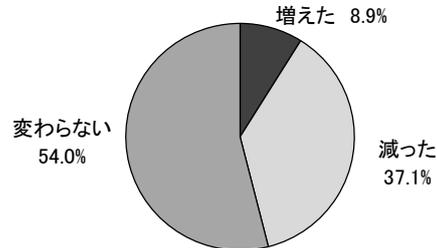


図9 3年前と比較した残業時間の状況

表 15 残業時間の増加・減少の理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	減少した理由						増加した理由					
	回答事業所数	業務量の変化	取り組んだ 残業縮減対策に	人員が増えた	その他	無回答	回答事業所数	業務量の変化	人員が減った	その他	無回答	
回答事業所計	582	281	189	155	54	52	149	119	19	14	3	
	-	48.3	32.5	26.6	9.3	-	-	79.9	12.8	9.4	-	
産業	建設業	99	60.6	22.2	19.2	9.1	11	15	86.7	0.0	26.7	0
	製造業	165	53.9	35.2	23.6	7.9	15	64	89.1	7.8	4.7	0
	情報通信業	8	100.0	12.5	0.0	0.0	0	3	66.7	0.0	33.3	0
	運輸業, 郵便業	19	63.2	36.8	15.8	15.8	2	3	66.7	0.0	33.3	0
	卸売業, 小売業	69	40.6	39.1	30.4	5.8	4	11	54.5	27.3	18.2	1
	金融業, 保険業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0	1	100.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	40.0	40.0	0.0	0	0	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	21	33.3	33.3	33.3	19.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	30	33.3	36.7	26.7	13.3	2	3	33.3	33.3	33.3	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	28.6	57.1	35.7	0.0	1	3	33.3	66.7	0.0	0
	教育, 学習支援業	8	37.5	50.0	50.0	0.0	1	3	100.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	65	29.2	30.8	36.9	16.9	3	28	82.1	14.3	7.1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	62	50.0	32.3	29.0	6.5	10	11	63.6	36.4	0.0	1
	不明	13	-	-	-	-	2	3	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	201	57.2	21.9	18.9	10.9	20	27	70.4	18.5	11.1	1
	10~29人	215	50.7	27.0	31.6	7.4	21	45	84.4	11.1	6.7	1
	30~49人	57	35.1	49.1	35.1	14.0	6	25	84.0	12.0	4.0	1
	50~99人	37	37.8	48.6	32.4	5.4	1	22	68.2	13.6	22.7	0
	100~299人	35	22.9	65.7	28.6	2.9	2	12	91.7	8.3	8.3	0
	300人以上	16	25.0	87.5	25.0	12.5	1	14	85.7	7.1	0.0	0
	不明	21	-	-	-	-	1	4	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・従業員の意識による減少 ・仕事内容の見直しによる減少 など

(9) 残業が多い従業員に対する評価

「責任感が強い」が 58.4%、「仕事が遅い」28.6%

全体では、「責任感が強い」(58.4%)が最も多く、次に、「仕事が遅い」(28.6%)となっている。事業所規模でみると、「責任感が強い」は、いずれの規模でも最も多いが、「人事面でプラスに評価」については、規模が大きくなるほど回答割合が低くなる傾向がみられ、「300人以上」の事業所では、0%となっている。

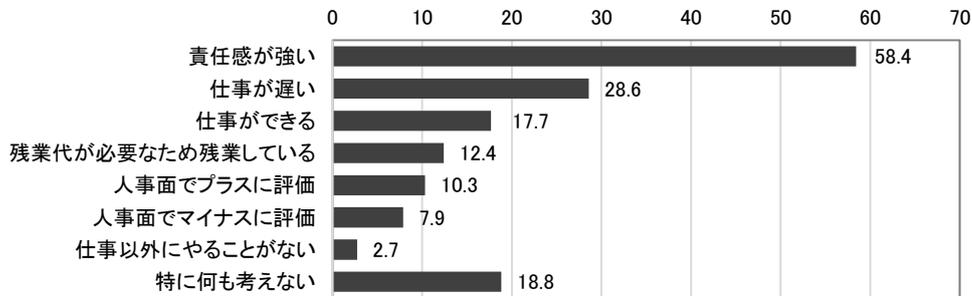


図 10 残業が多い従業員に対する評価(複数回答) (単位: %)

表 16 残業が多い従業員に対する評価(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	責任感が強い	仕事が遅い	仕事ができる	残業代が必要なため 残業している	評価 人事面でプラスに	評価 人事面でマイナスに	仕事以外にやること がない	特に何も考えない	無回答	
回答事業所計	1,539	899	440	272	191	159	121	42	290	239	
	-	58.4	28.6	17.7	12.4	10.3	7.9	2.7	18.8	-	
産業	建設業	264	55.7	31.8	16.3	8.3	12.1	13.3	3.4	17.4	29
	製造業	394	63.7	27.2	25.1	19.0	13.2	8.9	3.3	13.5	62
	情報通信業	17	70.6	47.1	23.5	5.9	5.9	11.8	0.0	5.9	1
	運輸業, 郵便業	50	46.0	30.0	34.0	24.0	10.0	2.0	2.0	22.0	5
	卸売業, 小売業	187	55.6	32.6	15.0	12.8	8.0	9.6	3.7	17.1	37
	金融業, 保険業	13	53.8	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	45	64.4	35.6	17.8	4.4	11.1	4.4	2.2	13.3	1
	宿泊業, 飲食サービス業	67	58.2	25.4	19.4	14.9	7.5	6.0	0.0	16.4	14
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	56.7	20.0	10.0	13.3	13.3	10.0	3.3	23.3	1
	教育, 学習支援業	27	63.0	48.1	7.4	3.7	0.0	3.7	0.0	22.2	4
	医療, 福祉	214	59.8	22.4	10.7	6.1	10.3	4.7	1.9	29.4	40
	サービス業(他に分類されないもの)	186	53.2	23.7	14.0	10.8	8.1	4.8	1.6	23.7	38
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	545	53.9	20.9	16.0	5.0	11.2	3.5	0.9	24.2	125
	10~29人	556	60.1	28.6	17.1	13.5	11.3	10.6	3.1	18.5	79
	30~49人	158	65.2	30.4	15.8	18.4	10.8	4.4	3.8	11.4	13
	50~99人	108	53.7	37.0	22.2	22.2	7.4	13.0	4.6	15.7	8
	100~299人	88	65.9	51.1	22.7	20.5	6.8	15.9	5.7	9.1	2
	300人以上	42	69.0	50.0	26.2	23.8	0.0	14.3	2.4	9.5	1
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	11

(10) 恒常的な長時間労働について

「改善する必要がある」が40.3%、「人材が不足しているのでやむを得ない」19.3%

全体では、「改善する必要がある」(40.3%)が最も多く、次に、「該当する従業員がいないのでわからない」(33.0%)、「人材が不足しているのでやむを得ない」(19.3%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」で「集中力や処理能力が低下し企業にマイナス」(52.9%)、「事故等のリスクが高まることは企業にマイナス」(47.1%)が、「宿泊業, 飲食サービス業」では「人材が不足しているのでやむを得ない」(39.4%)が多くなっている。

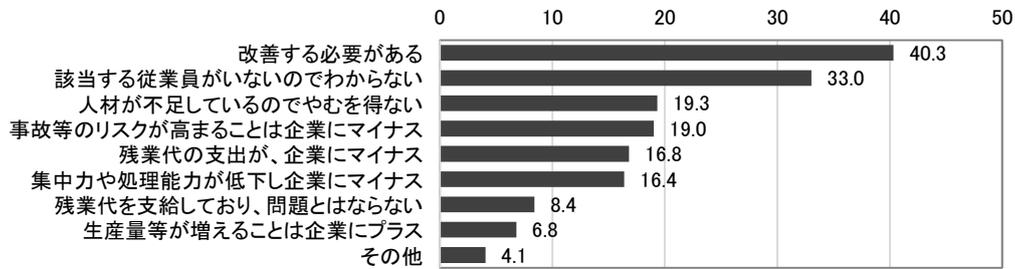


図 11 恒常的な長時間労働について(複数回答)(単位:%)

表 17 恒常的な長時間労働について(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	改善する必要がある	該当する従業員がいないのでわからない	人材が不足しているのでやむを得ない	事故等のリスクが高まることは企業にマイナス	残業代の支出が、企業にマイナス	集中力や処理能力が低下し企業にマイナス	残業代を支給しており、問題とはならない	生産量等が増えることは企業にプラス	その他	無回答	
回答事業所計	1,604	647	530	310	305	270	263	135	109	65	174	
	-	40.3	33.0	19.3	19.0	16.8	16.4	8.4	6.8	4.1	-	
産業	建設業	272	34.2	29.4	18.8	27.6	18.0	16.5	12.5	5.9	4.4	21
	製造業	418	44.0	25.4	18.9	18.9	20.1	15.8	10.3	15.6	5.5	38
	情報通信業	17	52.9	35.3	5.9	47.1	17.6	52.9	0.0	5.9	0.0	1
	運輸業, 郵便業	52	44.2	11.5	36.5	38.5	17.3	15.4	13.5	5.8	0.0	3
	卸売業, 小売業	198	40.9	39.9	25.3	18.7	14.1	20.7	5.1	2.0	1.0	26
	金融業, 保険業	13	69.2	15.4	0.0	7.7	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	50.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	41.3	30.4	19.6	19.6	15.2	15.2	2.2	4.3	6.5	0
	宿泊業, 飲食サービス業	71	31.0	35.2	39.4	9.9	18.3	16.9	7.0	0.0	5.6	10
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	51.7	34.5	10.3	20.7	24.1	20.7	10.3	0.0	6.9	2
	教育, 学習支援業	27	70.4	18.5	14.8	14.8	14.8	22.2	7.4	3.7	0.0	4
	医療, 福祉	222	41.0	46.4	14.0	10.4	14.0	9.9	4.1	0.0	4.1	32
	サービス業(他に分類されないもの)	191	34.0	40.8	16.2	15.7	12.6	14.7	7.9	6.3	4.2	33
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	571	23.3	48.7	16.1	11.9	10.7	10.9	8.2	5.1	4.6	99
	10~29人	583	37.2	30.5	20.2	18.7	17.8	15.6	10.8	7.2	4.3	52
	30~49人	164	59.8	18.3	19.5	27.4	26.2	21.3	9.1	8.5	3.7	7
	50~99人	113	62.8	21.2	25.7	22.1	15.0	20.4	1.8	9.7	1.8	3
	100~299人	88	80.7	6.8	22.7	42.0	30.7	37.5	3.4	6.8	4.5	2
	300人以上	43	93.0	0.0	27.9	37.2	27.9	30.2	0.0	2.3	4.7	0
	不明	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11

「その他」の主なもの ・従業員の健康上の問題 など

(11) 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

「人事面で特に考慮しない」 74.3%

定時退社することについて、人事面で「特に考慮しない」事業所が74.3%と最も多く、次に、「プラスに評価」が16.0%となっており、「マイナスに評価」は2.7%と少ない。

事業所規模でみると、「100人以上」の事業所では「プラスに評価」が2割を超え、「マイナスに評価」は全くない。

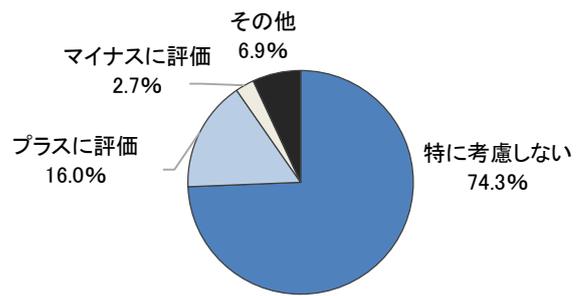


図 12 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

表 18 残業せずに定時退社する従業員に対する人事評価

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	プラスに評価	マイナスに評価	特に考慮しない	その他	無回答	
回答事業所計	1,644	263	45	1,222	114	134	
	100.0	16.0	2.7	74.3	6.9	-	
産業	建設業	277	13.7	3.6	78.0	4.7	16
	製造業	424	13.9	3.8	75.0	7.3	32
	情報通信業	18	11.1	0.0	72.2	16.7	0
	運輸業、郵便業	53	24.5	3.8	71.7	0.0	2
	卸売業、小売業	199	22.1	2.5	67.8	7.5	25
	金融業、保険業	13	7.7	0.0	76.9	15.4	0
	不動産業、物品賃貸業	6	0.0	0.0	83.3	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	15.2	4.3	71.7	8.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	71	14.1	2.8	77.5	5.6	10
	生活関連サービス業、娯楽業	30	16.7	0.0	73.3	10.0	1
	教育、学習支援業	28	35.7	0.0	57.1	7.1	3
	医療、福祉	232	16.4	1.7	74.1	7.8	22
	サービス業(他に分類されないもの)	205	13.7	2.0	78.0	6.3	19
	不明	42	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	594	13.6	2.7	77.8	5.9	76
	10~29人	593	16.4	3.2	73.4	7.1	42
	30~49人	164	17.1	3.0	70.7	9.1	7
	50~99人	114	14.0	3.5	77.2	5.3	2
	100~299人	88	23.9	0.0	67.0	9.1	2
	300人以上	42	23.8	0.0	64.3	11.9	1
	不明	49	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの ・状況に応じて異なる ・業績による など

(12) プレミアムフライデー

**「実施する予定はない」事業所が91.7%**

「プレミアムフライデーを実施している」事業所は0.6%で、「別の日に実施している」（1.9%）と合わせ、2.5%の事業所が何らかの取り組みをしている。一方、「実施する予定はない」という回答は91.7%となっており、理由としては、「実施する必要性を感じないため」が44.0%と最も多い。次に、「顧客対応、接客等の事情」（34.1%）、「自社の業務時間の変更できないため」（25.4%）となっている。

表 19 プレミアムフライデーの実施状況

	回答数	割合
「プレミアムフライデー」を実施している	10	0.6%
別の日に実施している	33	1.9%
なんらかの取り組みを検討している	101	5.9%
実施する予定はない	1,581	91.7%
合計	1,725	100.0%
無回答	53	-

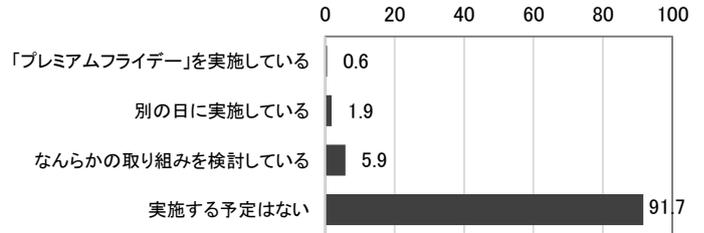


図 13 プレミアムフライデーの実施状況 (単位: %)

表 20 「プレミアムフライデー」を実施しない理由 (複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	実施する必要性を感じないため	事情 顧客対応、接客等の	更 自社の業務時間 できないため	人手不足のため	その他	無回答
回答事業所計		1,512	665	516	384	191	115	69
		-	44.0	34.1	25.4	12.6	7.6	-
産業	建設業	241	58.9	22.0	17.8	16.2	4.1	12
	製造業	395	54.9	25.6	21.3	12.7	8.6	14
	情報通信業	17	23.5	82.4	5.9	11.8	5.9	0
	運輸業、郵便業	45	22.2	42.2	44.4	17.8	17.8	2
	卸売業、小売業	198	37.9	43.9	24.7	11.1	7.6	5
	金融業、保険業	13	30.8	61.5	7.7	7.7	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	6	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	42	54.8	38.1	9.5	14.3	9.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	67	23.9	56.7	29.9	13.4	6.0	7
	生活関連サービス業、娯楽業	29	34.5	37.9	34.5	17.2	6.9	1
	教育、学習支援業	25	16.0	20.0	48.0	4.0	12.0	1
	医療、福祉	216	25.5	36.1	44.0	9.3	6.5	13
	サービス業(他に分類されないもの)	179	46.4	41.3	21.2	8.9	9.5	13
	不明	39	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	560	48.2	28.0	22.7	10.7	7.5	36
	10~29人	542	46.3	34.7	26.4	13.5	6.8	17
	30~49人	148	39.9	40.5	27.0	13.5	8.8	5
	50~99人	102	39.2	38.2	31.4	13.7	11.8	4
	100~299人	80	25.0	52.5	22.5	10.0	11.3	3
	300人以上	38	23.7	50.0	42.1	15.8	2.6	1
	不明	42	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・業種的に対応できないため ・納期に間に合わせるため

### 3 労使間の話し合いについて

#### (1) 労働者による組織

「労働組合がある」が5.6%、「過半数代表者が選出されている」が23.5%

労働者による組織は、「ない」が70.9%と最も多い。次に、「過半数代表者が選出されている」(23.5%)、「労働組合がある」(5.6%)となっている。

表 21 労働者による組織の状況

	回答数	割合
労働組合がある	98	5.6%
過半数代表者が選出されている	413	23.5%
ない	1,244	70.9%
合計	1,755	100.0%
無回答	23	-

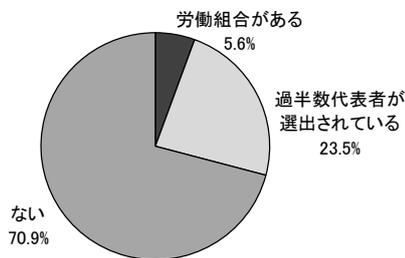


図 14 労働者による組織の状況

表 22 労働者による組織の状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	労働組合がある	過半数代表者が選出されている	ない	無回答
回答事業所計		1,755	98	413	1,244	23
		100.0	5.6	23.5	70.9	-
産業	建設業	288	2.4	20.8	76.7	5
	製造業	451	10.4	29.9	59.6	5
	情報通信業	18	5.6	33.3	61.1	0
	運輸業, 郵便業	54	14.8	46.3	38.9	1
	卸売業, 小売業	222	4.1	16.2	79.7	2
	金融業, 保険業	13	15.4	38.5	46.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	16.7	33.3	50.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	0.0	21.7	78.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	79	0.0	11.4	88.6	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	0.0	22.6	77.4	0
	教育, 学習支援業	31	12.9	25.8	61.3	0
	医療, 福祉	252	3.6	23.0	73.4	2
	サービス業(他に分類されないもの)	218	3.7	18.3	78.0	6
	不明	46	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	660	0.9	9.5	89.5	10
	10~29人	627	2.7	25.4	71.9	8
	30~49人	170	7.6	44.1	48.2	1
	50~99人	115	13.9	46.1	40.0	1
	100~299人	88	25.0	43.2	31.8	2
	300人以上	43	51.2	30.2	18.6	0
	不明	52	-	-	-	1

(2) 過半数代表者の選出方法

「選挙（投票）・話し合い等により随時選出」が64.5%

全体では、「選挙（投票）・話し合い等により随時選出している」が64.5%と最も多い。次に、「使用者側が指名している」（17.5%）、「親睦会の幹事等が持ち回りで担当している」（14.1%）となっている。

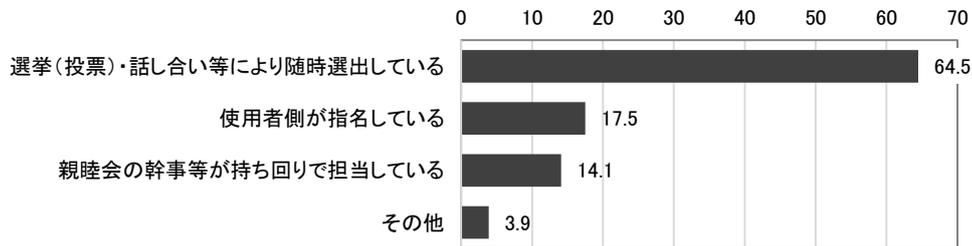


図 15 過半数代表者の選出方法(単位: %)

表 23 過半数代表者の選出方法

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	選挙(投票)・話し合い等により随時選出している	使用者側が指名している	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	その他	無回答	
							割合 (%)
回答事業所計	411	265	72	58	16	2	
	100.0	64.5	17.5	14.1	3.9	-	
産業	建設業	60	65.0	16.7	16.7	1.7	0
	製造業	134	56.7	15.7	22.4	5.2	1
	情報通信業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0
	運輸業、郵便業	25	64.0	24.0	8.0	4.0	0
	卸売業、小売業	36	72.2	13.9	13.9	0.0	0
	金融業、保険業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	8	75.0	25.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	58	65.5	20.7	8.6	5.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	39	74.4	12.8	10.3	2.6	1
	不明	12	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	62	64.5	25.8	6.5	3.2	1
	10~29人	159	61.6	18.9	15.1	4.4	0
	30~49人	74	64.9	17.6	13.5	4.1	1
	50~99人	53	60.4	17.0	18.9	3.8	0
	100~299人	38	71.1	7.9	21.1	0.0	0
	300人以上	13	92.3	0.0	0.0	7.7	0
	不明	12	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・役職者 ・入社暦の長い人 など

(3) 労使間の話し合いの有無

「ある」35.8%、「ない」64.2%

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」とする事業所は35.8%となっている。実施方法は、「労働組合、過半数代表者との交渉」が27.4%と最も多く、次に、「労働安全衛生法による「安全衛生委員会」において実施」（20.2%）となっている。

表 24 労使間での話し合い

	回答数	割合
ある	618	35.8%
ない	1,108	64.2%
合計	1,726	100.0%
無回答	52	-

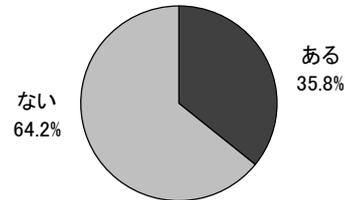


図 16 労使間の話し合い

表 25 労使間の話し合いの実施方法

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	労働組合、過半数代表者との交渉	労働安全衛生法による安全衛生委員会において実施	個別の対応	通常の会議・ミーティング	労働時間等設定改善委員会等において実施	その他	無回答
回答事業所計		563	154	114	93	85	14	103	55
		100.0	27.4	20.2	16.5	15.1	2.5	18.3	-
産業	建設業	69	18.8	18.8	23.2	14.5	1.4	23.2	9
	製造業	160	37.5	25.0	11.3	13.1	3.8	9.4	17
	情報通信業	7	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	1
	運輸業、郵便業	37	40.5	37.8	2.7	10.8	2.7	5.4	1
	卸売業、小売業	72	16.7	22.2	27.8	12.5	1.4	19.4	3
	金融業、保険業	4	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3	0.0	20.0	40.0	0.0	26.7	1
	宿泊業、飲食サービス業	14	21.4	0.0	7.1	21.4	0.0	50.0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	7	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	1
	教育、学習支援業	11	63.6	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0
	医療、福祉	97	16.5	16.5	20.6	18.6	1.0	26.8	8
	サービス業(他に分類されないもの)	56	33.9	12.5	14.3	14.3	1.8	23.2	10
	不明	9	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	131	13.0	1.5	31.3	22.9	2.3	29.0	14
	10~29人	189	28.6	11.1	17.5	20.1	1.1	21.7	18
	30~49人	76	34.2	23.7	10.5	10.5	2.6	18.4	4
	50~99人	67	29.9	49.3	6.0	9.0	3.0	3.0	3
	100~299人	53	35.8	43.4	9.4	1.9	1.9	7.5	11
	300人以上	35	45.7	31.4	2.9	5.7	5.7	8.6	4
	不明	12	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの ・全員が参加する会議 ・役員会、幹部会 ・労使による会議 など

(4) 労使間の話し合いの内容

「職場環境（施設・設備等）について」が63.9%、「業務の内容について」が61.3%

労使間の話し合いの内容は、「職場環境（施設・設備等）について」、「業務の内容について」が6割を超えている。次に、「賃金・手当について」（53.3%）、「長時間労働・残業の削減について」（40.7%）、「休暇制度について」（37.2%）となっている。

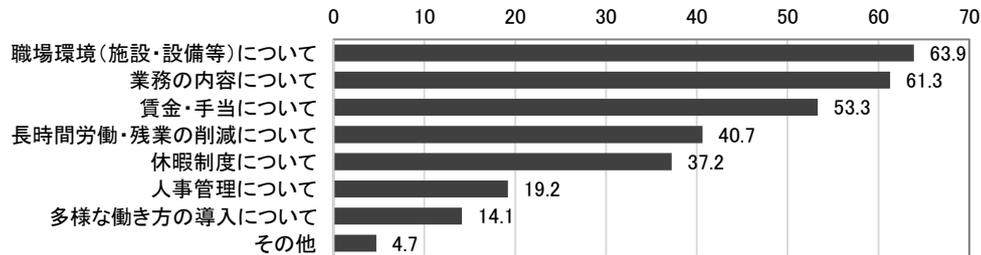


図 17 労使間の話し合いの内容(複数回答)(単位:%)

表 26 労使間の話し合いの内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	職場環境(施設・設備等)について	業務の内容について	賃金・手当について	削減について 長時間労働・残業の	休暇制度について	人事管理について	多様な働き方の導入について	その他	無回答	
回答事業所計	615	393	377	328	250	229	118	87	29	3	
	-	63.9	61.3	53.3	40.7	37.2	19.2	14.1	4.7	-	
産業	建設業	77	61.0	67.5	59.7	44.2	36.4	9.1	11.7	2.6	1
	製造業	177	71.2	53.1	50.3	44.1	38.4	16.4	14.7	5.6	0
	情報通信業	8	87.5	50.0	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0
	運輸業、郵便業	38	47.4	81.6	68.4	34.2	21.1	13.2	5.3	2.6	0
	卸売業、小売業	74	62.2	58.1	51.4	32.4	27.0	17.6	10.8	10.8	1
	金融業、保険業	5	60.0	80.0	40.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	5	100.0	80.0	20.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	68.8	75.0	68.8	31.3	56.3	37.5	25.0	12.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	16	56.3	56.3	31.3	68.8	37.5	25.0	18.8	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	25.0	50.0	62.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0
	教育、学習支援業	11	54.5	45.5	72.7	36.4	45.5	45.5	9.1	0.0	0
	医療、福祉	105	63.8	67.6	51.4	28.6	41.9	24.8	20.0	3.8	0
	サービス業(他に分類されないもの)	65	60.0	61.5	52.3	46.2	44.6	24.6	12.3	3.1	1
	不明	10	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	143	47.6	65.0	53.1	23.8	38.5	14.0	14.0	5.6	2
	10~29人	206	63.1	73.8	56.3	39.8	36.9	21.4	12.1	5.8	1
	30~49人	80	63.8	57.5	46.3	37.5	33.8	22.5	16.3	1.3	0
	50~99人	70	70.0	50.0	41.4	41.4	30.0	12.9	4.3	4.3	0
	100~299人	64	87.5	46.9	64.1	62.5	34.4	21.9	17.2	1.6	0
	300人以上	39	79.5	41.0	66.7	71.8	56.4	30.8	30.8	5.1	0
	不明	13	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・職場の安全管理 ・従業員の健康増進 ・各種規程 など

#### 4 休日・休暇制度

##### (1) 週休制の形態

「その他の週休2日制」が36.4%、「週休完全2日制」が28.5%

全体では、「週休2日制」の事業所が64.9%、週休1日制は7.4%、週休1日半制は7.0%となっている。

事業所規模でみると、「300人以上」の事業所の92.9%が「週休2日制」となっている。

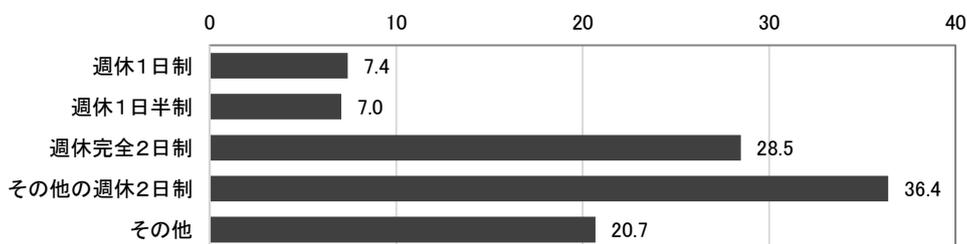


図18 週休制の形態(単位:%)

表27 週休制の形態

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	週休1日制	週休1日半制	週休完全2日制	その他の週休2日制	その他	無回答
回答事業所計		1,731	128	122	493	630	358	47
		100.0	7.4	7.0	28.5	36.4	20.7	-
前回調査		956	7.8	5.3	30.4	33.2	2.2	-
産業	建設業	281	10.7	10.7	8.9	37.4	32.4	12
	製造業	451	2.2	3.8	37.0	41.5	15.5	5
	情報通信業	17	0.0	0.0	64.7	23.5	11.8	1
	運輸業, 郵便業	55	10.9	9.1	10.9	41.8	27.3	0
	卸売業, 小売業	214	11.2	7.9	22.9	36.0	22.0	10
	金融業, 保険業	13	7.7	7.7	76.9	7.7	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	46	4.3	2.2	50.0	23.9	19.6	0
	宿泊業, 飲食サービス業	80	25.0	11.3	5.0	37.5	21.3	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	29	13.8	10.3	17.2	44.8	13.8	2
	教育, 学習支援業	30	6.7	0.0	40.0	30.0	23.3	1
	医療, 福祉	251	0.8	8.0	36.7	36.7	17.9	3
	サービス業(他に分類されないもの)	216	8.8	7.9	35.6	27.8	19.9	8
	不明	42	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	652	9.8	10.9	31.3	28.8	19.2	18
	10~29人	619	7.1	6.9	26.2	37.3	22.5	16
	30~49人	168	1.8	3.6	23.8	49.4	21.4	3
	50~99人	114	7.0	0.9	20.2	50.0	21.9	2
	100~299人	88	1.1	0.0	27.3	48.9	22.7	2
	300人以上	42	0.0	0.0	61.9	31.0	7.1	1
	不明	48	-	-	-	-	-	5

「その他」の主なもの ・月間6日の休日 など

(2) 年間総休日数

平均日数は 103.5 日

平成 29 年（1 月 1 日～12 月 31 日）の、総休日数の平均日数は、103.5 日となっている。産業別にみると、「情報通信業」が 124.6 日で最も多く、次に、「金融業, 保険業」が 120 日となっている。

事業所規模では、規模が大きいほど年間総休日数が多くなっている。

表 28 年間総休日数(平均日数)

(単位:事業所、日)

		回答事業所	平均日数	前回調査
回答事業所計		1,594	103.5	108.8
産業	建設業	279	98.0	100.0
	製造業	419	113.1	111.8
	情報通信業	17	124.6	120.9
	運輸業, 郵便業	48	94.0	105.5
	卸売業, 小売業	188	97.0	106.8
	金融業, 保険業	13	120.0	128.0
	不動産業, 物品賃貸業	6	94.7	129.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	43	113.2	111.3
	宿泊業, 飲食サービス業	68	76.4	90.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	92.3	104.9
	教育, 学習支援業	24	116.6	118.5
	医療, 福祉	226	108.7	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	198	98.6	109.3
	不明	38	-	-
事業所規模	5～9 人	577	99.1	106.8
	10～29 人	577	103.2	108.9
	30～49 人	161	108.0	109.4
	50～99 人	107	108.4	112.7
	100～299 人	85	112.1	114.5
	300 人以上	43	121.7	118.9
	不明	44	-	-

(3) 年次有給休暇の取得状況

平均付与日数は17.0日、平均取得率は48.3%

平成28年又は平成28年度の1年間における年次有給休暇の平均付与日数は、「宿泊業、飲食サービス業」(25.3日)が、平均取得率は「金融業、保険業」(59.2%)が最も多くなっている。

平均取得率は「宿泊業、飲食サービス業」(33.2%)、「情報通信業」(38.0%)が低くなっている。

表29 年次有給休暇の取得状況(平成28年又は平成28年度の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	前回調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
回答事業所計	1,308	17.0	8.2	48.3	16.4	6.8	41.5	
産業	建設業	209	16.7	8.0	47.9	15.8	5.9	37.3
	製造業	357	17.8	8.7	48.8	16.7	8.1	48.5
	情報通信業	16	17.5	6.7	38.0	21.9	5.4	24.7
	運輸業、郵便業	42	15.1	6.4	42.2	16.0	5.6	35.0
	卸売業、小売業	147	16.3	7.2	43.9	13.3	5.5	41.4
	金融業、保険業	13	18.1	10.7	59.2	19.7	5.0	25.4
	不動産業、物品賃貸業	5	15.6	7.4	47.4	19.9	8.1	40.7
	学術研究、専門・技術サービス業	42	17.2	9.4	54.7	17.9	8.5	47.5
	宿泊業、飲食サービス業	33	25.3	8.4	33.2	10.6	2.4	22.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22	13.3	6.3	47.2	13.1	5.8	44.3
	教育、学習支援業	21	17.0	7.3	42.9	15.8	6.8	43.0
	医療、福祉	210	15.8	8.7	54.8	16.0	6.3	39.4
	サービス業(他に分類されないもの)	164	16.7	7.9	47.7	16.6	6.2	37.3
	不明	27	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	433	15.5	8.4	54.5	14.9	7.0	47.0
	10~29人	472	17.4	7.8	44.9	14.6	6.4	43.8
	30~49人	147	19.0	8.3	43.9	15.8	6.6	41.8
	50~99人	103	15.9	8.2	51.3	15.9	7.2	45.3
	100~299人	79	20.2	8.0	39.7	18.5	6.9	37.3
	300人以上	40	16.8	9.3	55.1	16.5	6.4	38.8
	不明	34	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰越し日数は含まない。

(4) 年次有給休暇の取得の単位

① 半日単位で取得できる年次有給休暇

制度「ある」事業所は 65.2%

全体では、制度のある事業所は 65.2%で、「導入を検討中」の事業所は 6.6%となっている。事業所規模でみると、「300人以上」の事業所では「ある」が 95.1%となっている。

表 30 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

	回答数	割合
ある	993	65.2%
導入を検討中	100	6.6%
ない	429	28.2%
合計	1,522	100.0%
無回答	256	-

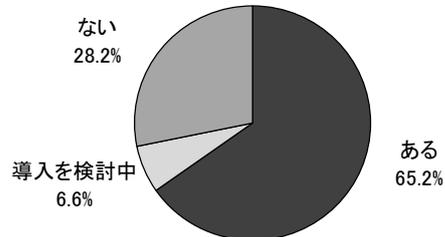


図 19 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

表 31 半日単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	導入を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,522	993	100	429	256
		100.0	65.2	6.6	28.2	-
前回調査		904	61.9	7.2	30.9	-
産業	建設業	250	62.8	6.4	30.8	43
	製造業	398	73.1	6.3	20.6	58
	情報通信業	18	72.2	11.1	16.7	0
	運輸業, 郵便業	54	44.4	14.8	40.7	1
	卸売業, 小売業	195	52.3	6.7	41.0	29
	金融業, 保険業	12	83.3	8.3	8.3	1
	不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	0.0	40.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	40	85.0	0.0	15.0	6
	宿泊業, 飲食サービス業	65	27.7	21.5	50.8	16
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	51.9	14.8	33.3	4
	教育, 学習支援業	22	59.1	4.5	36.4	9
	医療, 福祉	213	81.7	3.3	15.0	41
	サービス業(他に分類されないもの)	184	60.3	4.3	35.3	40
	不明	39	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	544	55.3	6.8	37.9	126
	10~29人	550	64.4	8.2	27.5	85
	30~49人	158	75.3	5.7	19.0	13
	50~99人	107	74.8	4.7	20.6	9
	100~299人	84	86.9	2.4	10.7	6
	300人以上	41	95.1	0.0	4.9	2
	不明	38	-	-	-	15

②時間単位で取得できる年次有給休暇

制度が「ある」事業所は 28.0%

全体では、制度のある事業所は 28.0%で、「導入を検討中」の事業所は 7.9%となっている。

産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」(47.6%)、「教育, 学習支援業」(50.0%)、「医療, 福祉」(46.4%)で高くなっている。

表 32 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

	回答数	割合
ある	414	28.0%
導入を検討中	117	7.9%
ない	950	64.1%
合計	1,481	100.0%
無回答	297	-

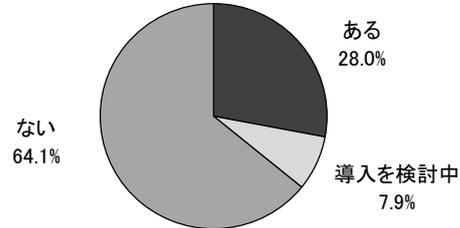


図 20 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

表 33 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	ある	導入を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,481	414	117	950	297
		100.0	28.0	7.9	64.1	-
前回調査		899	29.1	6.9	64.0	-
産業	建設業	232	22.4	12.5	65.1	61
	製造業	387	22.5	9.6	68.0	69
	情報通信業	17	11.8	11.8	76.5	1
	運輸業, 郵便業	52	9.6	9.6	80.8	3
	卸売業, 小売業	178	20.2	7.9	71.9	46
	金融業, 保険業	11	27.3	9.1	63.6	2
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	0.0	60.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	47.6	2.4	50.0	4
	宿泊業, 飲食サービス業	57	12.3	10.5	77.2	24
	生活関連サービス業, 娯楽業	23	21.7	8.7	69.6	8
	教育, 学習支援業	24	50.0	0.0	50.0	7
	医療, 福祉	222	46.4	3.6	50.0	32
	サービス業(他に分類されないもの)	194	35.6	5.2	59.3	30
	不明	37	-	-	-	9
事業所規模	5~9人	526	26.4	6.1	67.5	144
	10~29人	529	26.8	8.5	64.7	106
	30~49人	158	29.7	10.1	60.1	13
	50~99人	108	30.6	5.6	63.9	8
	100~299人	82	36.6	12.2	51.2	8
	300人以上	42	28.6	7.1	64.3	1
	不明	36	-	-	-	17

(5) 年次有給休暇以外の有給休暇制度

「慶弔休暇」が94.2%、「病気休暇」が42.7%

就業規則で定められている有給休暇の制度は、全体でみると、「慶弔休暇」が94.2%と最も多い。次に、「病気休暇」(42.7%)、「介護休業」(37.2%)、「妻が出産した場合の夫の休暇」(33.0%)となっている。事業所規模でみると、「慶弔休暇」、「病気休暇」は規模による差が少ないが、「介護休業」、「妻が出産した場合の夫の休暇」、「リフレッシュ休暇」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

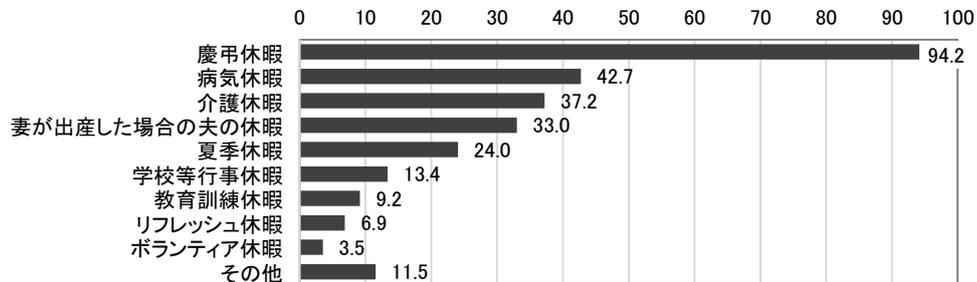


図 21 年次有給休暇以外の有給休暇制度(複数回答)(単位:%)

表 34 年次有給休暇以外の有給休暇制度(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	慶弔休暇	病気休暇	介護休業	妻が出産した場合の夫の休暇	夏季休暇	学校等行事休暇	教育訓練休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	その他	無回答	
回答事業所計	1,526	94.2	42.7	37.2	33.0	24.0	13.4	9.2	6.9	3.5	11.5	-	
前回調査	706	91.1	35.3	-	-	25.2	14.2	8.6	9.5	4.7	11.5		
産業	建設業	258	92.6	39.1	32.2	33.7	29.1	17.8	15.9	4.3	2.3	10.9	35
	製造業	384	95.8	32.3	38.5	41.4	18.8	7.8	7.6	6.5	3.1	8.6	72
	情報通信業	18	100.0	50.0	33.3	27.8	38.9	16.7	5.6	16.7	0.0	22.2	0
	運輸業、郵便業	52	98.1	34.6	26.9	32.7	13.5	5.8	9.6	1.9	3.8	11.5	3
	卸売業、小売業	186	90.3	44.6	36.6	25.3	19.4	14.5	4.3	9.1	2.7	12.4	38
	金融業、保険業	12	91.7	66.7	50.0	50.0	41.7	0.0	0.0	16.7	33.3	25.0	1
	不動産業、物品賃貸業	6	100.0	66.7	33.3	50.0	50.0	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	95.3	48.8	41.9	34.9	34.9	14.0	14.0	7.0	4.7	27.9	3
	宿泊業、飲食サービス業	56	92.9	64.3	30.4	23.2	14.3	28.6	10.7	8.9	3.6	8.9	25
	生活関連サービス業、娯楽業	30	93.3	36.7	36.7	30.0	13.3	10.0	3.3	3.3	0.0	10.0	1
	教育、学習支援業	25	96.0	68.0	44.0	48.0	40.0	16.0	4.0	8.0	4.0	12.0	6
	医療、福祉	231	95.7	45.9	46.3	23.4	28.6	11.3	9.5	10.4	2.6	13.4	23
	サービス業(他に分類されないもの)	186	94.1	50.5	34.9	37.6	29.0	17.2	9.7	4.3	6.5	11.3	38
	不明	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	544	92.5	53.1	26.5	23.7	25.7	21.7	10.3	3.7	2.8	7.2	126
	10~29人	554	94.2	38.4	36.5	32.1	23.5	10.6	9.4	5.6	2.5	11.9	81
	30~49人	151	96.0	34.4	49.7	42.4	25.2	5.3	7.3	7.3	4.6	14.6	20
	50~99人	107	97.2	29.0	48.6	50.5	21.5	5.6	8.4	10.3	2.8	15.9	9
	100~299人	86	96.5	33.7	57.0	48.8	16.3	3.5	8.1	17.4	7.0	17.4	4
	300人以上	41	97.6	51.2	68.3	68.3	31.7	7.3	4.9	39.0	17.1	29.3	2
	不明	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10

「その他」の主なもの ・育児休業 ・結婚休暇 ・子どもの看護休暇 ・産前産後休暇 ・誕生日休暇 など

## 5 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

### (1) 「成果主義型賃金」の導入状況

導入している事業所は 27.6%

導入している事業所では、「年功序列型と併用している」が 69.8%、「完全導入している」が 30.2%となっている。

事業所規模でみると、「5～9人」の事業所で「完全導入している」が 44.1%と最も高い。

表 35 「成果主義型賃金」の導入状況

	回答数	割合
導入している	475	27.6%
導入していない	1,245	72.4%
合計	1,720	100.0%
無回答	58	-

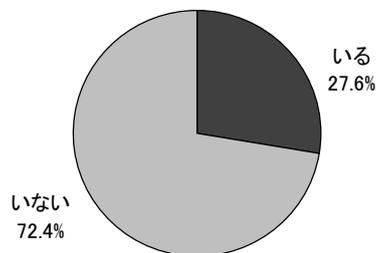


図 22 「成果主義型賃金」の導入状況

表 36 「成果主義型賃金」導入事業所における導入状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	完全導入している	年功序列型と併用している	無回答
回答事業所計		450	136	314	25
		100.0	30.2	69.8	-
産業	建設業	79	34.2	65.8	3
	製造業	122	23.0	77.0	8
	情報通信業	7	0.0	100.0	0
	運輸業, 郵便業	22	40.9	59.1	2
	卸売業, 小売業	70	24.3	75.7	4
	金融業, 保険業	5	40.0	60.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	0.0	100.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	25.0	75.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	14	57.1	42.9	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	55.6	44.4	0
	教育, 学習支援業	4	50.0	50.0	0
	医療, 福祉	40	27.5	72.5	0
	サービス業(他に分類されないもの)	49	38.8	61.2	4
	不明	9	-	-	2
事業所規模	5～9人	127	44.1	55.9	4
	10～29人	155	26.5	73.5	8
	30～49人	53	24.5	75.5	5
	50～99人	40	20.0	80.0	5
	100～299人	42	21.4	78.6	1
	300人以上	23	26.1	73.9	1
	不明	10	-	-	1

(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況

① 「人事考課者訓練」の実施状況

「毎年実施」は27.8%、「不定期実施」は26.1%

全体では、「毎年」(27.8%)又は「不定期」(26.1%)で実施している事業所と、導入時のみ実施したとする事業所(3.8%)と合わせ57.7%の事業所が何らかの形で実施している。また、実施していない事業所は39.5%となっている。

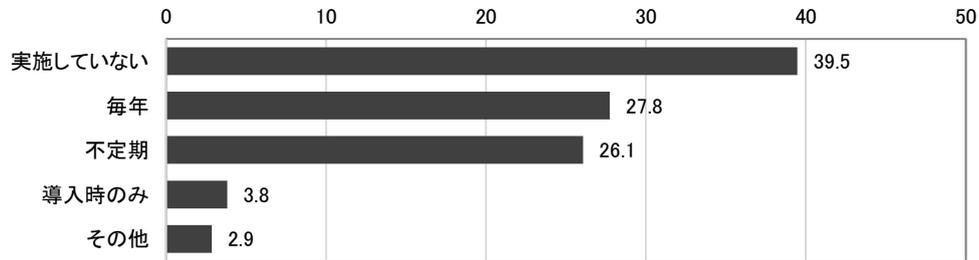


図 23 「人事考課者訓練」の実施状況 (単位: %)

表 37 「人事考課者訓練」の実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	毎年	不定期	導入時のみ	実施していない	その他	無回答
回答事業所計		418	116	109	16	165	12	57
		100.0	27.8	26.1	3.8	39.5	2.9	-
産業	建設業	67	26.9	25.4	1.5	46.3	0.0	15
	製造業	111	26.1	32.4	9.0	29.7	2.7	19
	情報通信業	7	28.6	0.0	14.3	57.1	0.0	0
	運輸業, 郵便業	18	22.2	5.6	0.0	61.1	11.1	6
	卸売業, 小売業	70	30.0	27.1	1.4	37.1	4.3	4
	金融業, 保険業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	16	31.3	0.0	0.0	62.5	6.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	14	28.6	35.7	7.1	28.6	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	0.0	25.0	0.0	62.5	12.5	1
	教育, 学習支援業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0
	医療, 福祉	36	47.2	19.4	2.8	27.8	2.8	4
	サービス業(他に分類されないもの)	48	18.8	37.5	0.0	43.8	0.0	5
	不明	11	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	112	29.5	19.6	0.9	50.0	0.0	19
	10~29人	135	27.4	26.7	3.7	42.2	0.0	28
	30~49人	55	18.2	29.1	7.3	36.4	9.1	3
	50~99人	43	23.3	34.9	9.3	27.9	4.7	2
	100~299人	40	32.5	32.5	5.0	27.5	2.5	3
	300人以上	23	47.8	21.7	0.0	17.4	13.0	1
	不明	10	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの ・新たに考課者となった時 など

②「人事考課者訓練」の実施方法

「社内で独自に実施」が85.5%

「人事考課者訓練」は、「社内で独自に実施」が85.5%と最も多く、次に、「セミナー等に参加(13.6%)」、「外部講師等に依頼して実施」(8.6%)となっている。

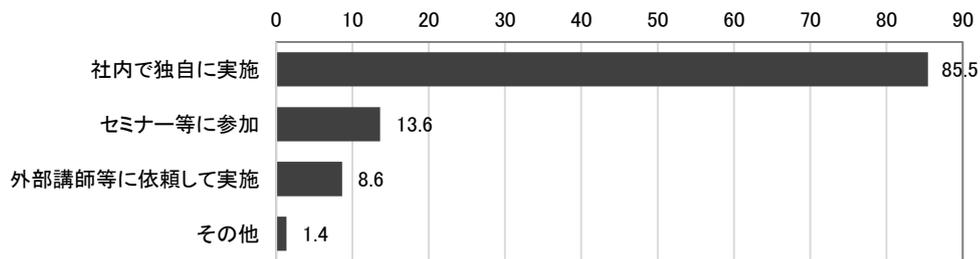


図 24 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答) (単位: %)

表 38 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	社内で独自に実施	セミナー等に参加	外部講師等に依頼して実施	その他	無回答
回答事業所計		220	188	30	19	3	33
		-	85.5	13.6	8.6	1.4	-
産業	建設業	29	89.7	20.7	6.9	0.0	7
	製造業	70	85.7	10.0	7.1	0.0	8
	情報通信業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	7	100.0	14.3	14.3	0.0	0
	卸売業, 小売業	37	86.5	13.5	8.1	2.7	7
	金融業, 保険業	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	1
	医療, 福祉	24	75.0	16.7	8.3	0.0	2
	サービス業(他に分類されないもの)	23	78.3	17.4	17.4	8.7	4
	不明	4	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	41	92.7	9.8	4.9	0.0	15
	10~29人	71	81.7	21.1	5.6	4.2	7
	30~49人	30	83.3	16.7	0.0	0.0	5
	50~99人	28	82.1	10.7	21.4	0.0	3
	100~299人	28	89.3	3.6	14.3	0.0	1
	300人以上	17	94.1	5.9	11.8	0.0	2
	不明	5	-	-	-	-	0

## 6 退職金制度

### (1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

規定が「ある」は 69.0%

規定が「ある」事業所は 69.0%、「ない」事業所は 31.0%となっている。事業所規模別でみると、規模が大きいほど、規定がある割合が高くなっている。

表 39 退職金制度に関する規定の有無

	回答数	割合
ある	1,206	69.0%
ない	542	31.0%
合計	1,748	100.0%
無回答	30	-

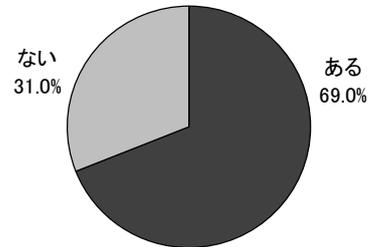


図 25 退職金制度に関する規定の有無

表 40 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
回答事業所計		1,748	1,206	542	30
		100.0	69.0	31.0	-
前回調査		986	72.7	27.3	-
産業	建設業	288	77.4	22.6	5
	製造業	449	72.8	27.2	7
	情報通信業	18	83.3	16.7	0
	運輸業, 郵便業	54	64.8	35.2	1
	卸売業, 小売業	220	66.8	33.2	4
	金融業, 保険業	13	84.6	15.4	0
	不動産業, 物品賃貸業	6	66.7	33.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	45	77.8	22.2	1
	宿泊業, 飲食サービス業	79	35.4	64.6	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	30	43.3	56.7	1
	教育, 学習支援業	31	67.7	32.3	0
	医療, 福祉	252	72.2	27.8	2
	サービス業(他に分類されないもの)	218	62.8	37.2	6
	不明	45	-	-	1
事業所規模	5~9人	652	57.8	42.2	18
	10~29人	628	72.3	27.7	7
	30~49人	169	74.6	25.4	2
	50~99人	116	79.3	20.7	0
	100~299人	89	93.3	6.7	1
	300人以上	43	97.7	2.3	0
	不明	51	-	-	2

(2) 退職金の支払い形態

「一時金形態のみ」が77.0%

全体では、「一時金形態のみ」が77.0%と最も多く、次に、「一時金と年金の併用」(11.2%)、「退職者が自由に選択できる」(10.3%)となっている。

産業別では、「金融業、保険業」では「退職者が自由に選択できる」も多くなっている。

事業所規模でみると、「一時金と年金の併用」は、事業所規模が大きくなるほど、回答割合が高くなる傾向がある。

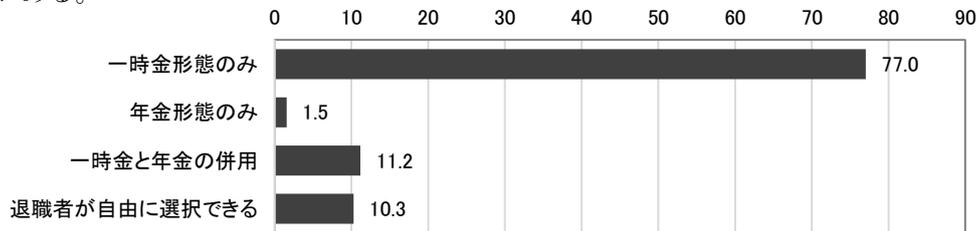


図 26 退職金の支払い形態(単位:%)

表 41 退職金の支払い形態

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	一時金形態のみ	年金形態のみ	併用 一時金と年金の	退職者が自由に 選択できる	無回答
回答事業所計		1,101	848	17	123	113	105
		100.0	77.0	1.5	11.2	10.3	-
前回調査		627	74.8	5.4	15.3	4.5	-
産業	建設業	196	78.6	2.0	8.7	10.7	27
	製造業	296	76.0	1.0	12.2	10.8	31
	情報通信業	15	66.7	0.0	26.7	6.7	0
	運輸業, 郵便業	34	79.4	0.0	2.9	17.6	1
	卸売業, 小売業	140	75.0	2.9	13.6	8.6	7
	金融業, 保険業	11	63.6	0.0	9.1	27.3	0
	不動産業, 物品賃貸業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	75.8	0.0	12.1	12.1	2
	宿泊業, 飲食サービス業	24	95.8	0.0	0.0	4.2	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	19	94.7	0.0	5.3	0.0	2
	医療, 福祉	171	77.2	0.6	14.6	7.6	11
	サービス業(他に分類されないもの)	121	73.6	3.3	9.9	13.2	16
不明	25	-	-	-	-	3	
事業所規模	5~9人	326	82.8	0.6	8.0	8.6	51
	10~29人	421	79.6	1.7	7.4	11.4	33
	30~49人	119	72.3	1.7	16.0	10.1	7
	50~99人	86	75.6	2.3	15.1	7.0	6
	100~299人	79	68.4	1.3	19.0	11.4	4
	300人以上	41	34.1	2.4	43.9	19.5	1
	不明	29	-	-	-	-	3

(3) 退職金の支払い準備形態

「中小企業退職金共済」が53.6%

全体では、「中小企業退職金共済」が53.6%と最も多く、次に、「内部留保(預金等)」(29.7%)、特定退職金共済(20.8%)となっている。事業所規模でみると、「中小企業退職金共済」は、事業所規模が大きくなるほど回答割合が低くなり、「内部留保(預金等)」は、事業所規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている。

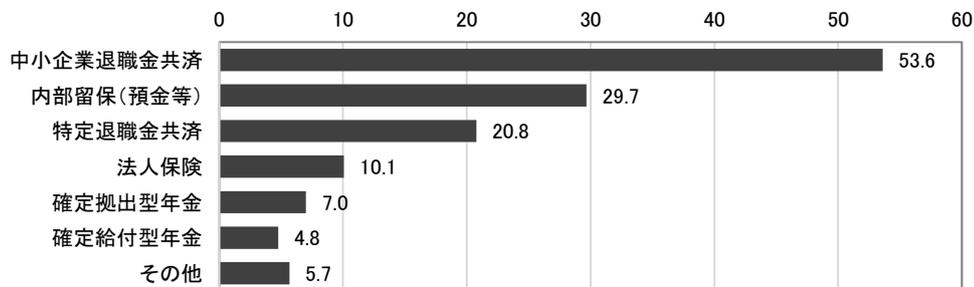


図 27 退職金の支払い準備形態(複数回答)(単位:%)

表 42 退職金の支払い準備形態(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	中小企業退職金共済	内部留保(預金等)	特定退職金共済	法人保険	確定拠出型年金	確定給付型年金	その他	無回答	
回答事業所計	1,112	596	330	231	112	78	53	63	94	
	-	53.6	29.7	20.8	10.1	7.0	4.8	5.7	-	
前回調査	609	56.3	29.9	19.9	-	-	-	16.1	-	
産業	建設業	211	61.1	18.0	29.4	11.4	4.7	2.8	16.1	12
	製造業	302	59.6	27.5	18.2	8.6	10.9	7.0	1.7	25
	情報通信業	14	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	7.1	0.0	1
	運輸業、郵便業	33	54.5	30.3	15.2	9.1	3.0	0.0	0.0	2
	卸売業、小売業	129	51.2	34.1	21.7	14.7	12.4	7.0	0.8	18
	金融業、保険業	11	36.4	63.6	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	34	67.6	23.5	20.6	17.6	5.9	2.9	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	26	53.8	38.5	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	13	23.1	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	19	26.3	31.6	36.8	5.3	0.0	0.0	15.8	2
	医療、福祉	170	40.6	36.5	18.2	7.6	2.9	2.4	9.4	12
	サービス業(他に分類されないもの)	123	49.6	34.1	20.3	9.8	5.7	4.1	2.4	14
	不明	24	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	351	60.4	26.2	18.5	10.0	0.9	0.6	5.1	26
	10~29人	418	52.2	27.0	25.6	12.9	3.1	2.6	6.7	36
	30~49人	116	62.1	30.2	20.7	6.9	12.1	4.3	2.6	10
	50~99人	83	49.4	38.6	22.9	10.8	14.5	4.8	6.0	9
	100~299人	78	43.6	46.2	12.8	5.1	23.1	16.7	6.4	5
	300人以上	39	5.1	46.2	10.3	2.6	35.9	43.6	5.1	3
	不明	27	-	-	-	-	-	-	-	5

「その他」の主なもの ・建設業退職金共済 ・社会福祉法人の制度 ・養老保険 など

(4) 「モデル退職金」の額

男性(事務)大卒 884.8万円、女性(事務)大卒で 821.1万円

平成 28 年度における「モデル退職金」については、女性(事務)高卒で 729.7 万円と最も少なく、男性(事務)大卒で 884.8 万円と最も高くなっている。

表 43 平成 28 年度における「モデル退職金」の額

(単位:事業所、万円)

	回答事業所数	男性(事務)		男性(技術)		女性(事務)		女性(技術)		
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	
回答事業所計	1,206	220	223	252	236	245	221	183	192	
	-	823.3	884.8	738.3	863.7	729.7	821.1	765.0	860.7	
産業	建設業	223	623.5	650.2	617.6	702.2	578.5	654.7	682.3	679.7
	製造業	327	919.7	911.7	837.5	888.4	841.1	839.5	837.2	873.7
	情報通信業	15	731.5	739.5	645.2	652.0	731.5	671.6	731.5	691.6
	運輸業, 郵便業	35	363.7	364.0	339.6	313.3	341.3	327.3	353.6	313.3
	卸売業, 小売業	147	787.6	829.5	803.6	894.8	704.0	766.2	716.6	766.7
	金融業, 保険業	11	**	**	**	**	1,221.0	1,345.5	**	**
	不動産業, 物品賃貸業	4	**	**	**	**	**	**	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	950.0	908.5	862.5	937.6	899.7	881.6	940.0	907.7
	宿泊業, 飲食サービス業	28	658.1	772.2	**	**	671.5	793.4	**	**
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	**	**	**	**	**	**	**	**
	教育, 学習支援業	21	1,403.8	1,596.9	**	1,751.9	1,403.8	1,789.3	**	1,689.1
	医療, 福祉	182	872.3	1,025.5	801.2	1,054.7	680.5	897.0	769.5	1,005.4
	サービス業(他に分類されないもの)	137	986.1	1,076.7	754.3	753.2	794.7	856.0	846.2	872.1
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9 人	377	316.0	302.5	503.2	552.5	372.0	268.3	358.0	552.5
	10~29 人	454	578.2	654.2	508.8	633.2	486.9	605.8	531.8	627.1
	30~49 人	126	740.2	810.9	667.8	768.8	639.4	753.2	685.7	764.1
	50~99 人	92	899.5	928.3	849.1	916.6	873.4	891.8	791.3	921.5
	100~299 人	83	820.7	836.5	811.4	787.1	773.2	764.7	778.8	755.8
	300 人以上	42	1,048.9	1,082.4	1,003.2	1,088.6	1,043.3	1,068.2	1,014.0	1,081.1
	不明	32	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 表中\*\*は、回答事業所数が 10 事業所未満の場合

7 新規学卒就職者の在職期間別離職者の状況

採用3年目の離職率は、中学卒 50.0%、高校卒 27.8%、短大等卒 26.6%、大学卒 23.1%

平成26年度から平成28年度までの、卒業学校別新規学卒就職者と、そのうち平成29年4月1日までに離職した者の状況は、下記のようになっている。

表 44 新規学卒就職者の在職期間別離職者の状況

(単位:事業所、人、%)

卒業学校	中学校				高等学校				短大・高専・専門学校				大学・大学院				その他			
	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率	回答事業所数	採用人数	うち既に離職した者	離職率
採用年度																				
平成28年度(採用1年目)	8	8	3	37.5	208	471	71	15.1	188	559	56	10.0	149	795	78	9.8	53	127	42	33.1
平成27年度(採用2年目)	3	6	0	0.0	166	383	87	22.7	182	540	91	16.9	163	738	128	17.3	47	119	48	40.3
平成26年度(採用3年目)	9	10	5	50.0	159	389	108	27.8	168	482	128	26.6	159	719	166	23.1	41	110	37	33.6

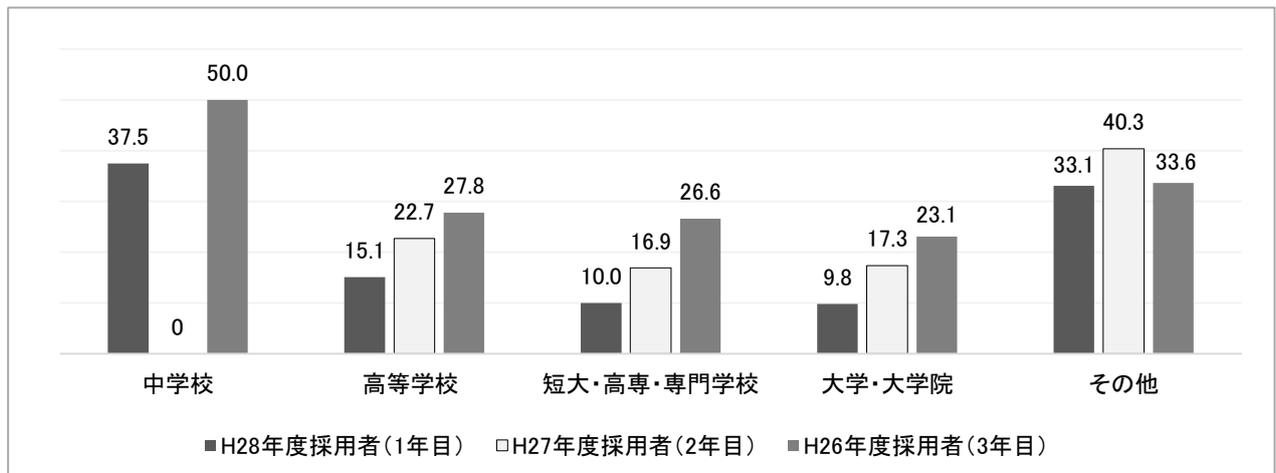


図 28 卒業学校別新規学卒就職者の在職期間別離職率(単位:%)

## 8 メンタルヘルスケアの取り組み

「取り組んでいる」は25.4%、「取り組んでいない」61.5%

従業員のメンタルヘルスケア（心の健康の保持・増進）について、「取り組んでいる」（25.4%）と検討中（13.1%）を合わせ、38.5%の事業所が、何らかの対応を考えている。

具体的な取り組みは、「従業員のストレス状況などの調査」（44.1%）が最も多く、次に、「相談窓口の設置」（39.3%）、「従業員への教育研修・情報提供」（32.7%）となっている。

表 45 メンタルヘルスケアの取り組み状況

	回答数	割合
いる	438	25.4%
検討中	225	13.1%
いない	1,060	61.5%
合計	1,723	100.0%
無回答	55	-

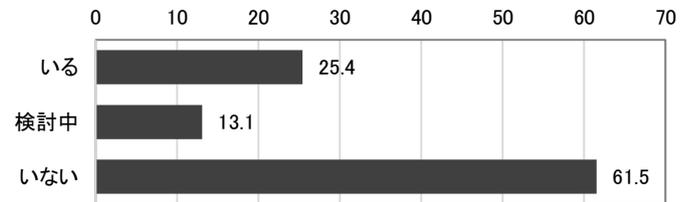


図 29 メンタルヘルスケアの取り組み状況(単位:%)

表 46 「取り組んでいる」または「検討中」の事業所における取り組み内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	従業員からの調査	相談窓口の設置	従業員への教育研修・情報提供	産業医を活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	管理監督者への教育研修・情報提供	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者を選任	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加	メンタルヘルス推進センター、地域産業保健推進センターを活用した対策の実施	上記以外の機関を活用した対策の実施	その他	無回答	
															割合 (%)
回答事業所計	639	282	251	209	185	131	115	99	93	64	58	30	30	24	
	-	44.1	39.3	32.7	29.0	20.5	18.0	15.5	14.6	10.0	9.1	4.7	4.7	-	
前回調査	334	24.9	38.9	33.5	-	29.6	25.7	21.0	25.1	10.8	-	13.5	6.6	-	
産業	建設業	92	32.6	27.2	38.0	19.6	26.1	10.9	10.9	13.0	14.1	13.0	4.3	3.3	4
	製造業	191	49.7	45.0	24.6	41.9	19.9	18.8	19.4	16.2	11.5	14.1	1.6	2.1	8
	情報通信業	12	66.7	50.0	41.7	25.0	25.0	41.7	33.3	25.0	25.0	16.7	0.0	16.7	0
	運輸業、郵便業	32	34.4	34.4	25.0	25.0	25.0	12.5	6.3	0.0	3.1	12.5	9.4	0.0	0
	卸売業、小売業	76	44.7	36.8	35.5	21.1	25.0	25.0	9.2	14.5	10.5	6.6	5.3	2.6	2
	金融業、保険業	5	60.0	100.0	100.0	60.0	0.0	60.0	20.0	80.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	30.0	40.0	10.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	13	23.1	23.1	15.4	7.7	23.1	30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7	23.1	1
	生活関連サービス業、娯楽業	11	45.5	36.4	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	0
	教育、学習支援業	11	63.6	54.5	27.3	36.4	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	1
	医療、福祉	107	46.7	37.4	37.4	24.3	15.0	15.0	15.0	19.6	6.5	3.7	8.4	11.2	3
	サービス業(他に分類されないもの)	64	42.2	39.1	45.3	26.6	18.8	17.2	23.4	9.4	6.3	1.6	3.1	3.1	5
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	115	39.1	20.9	29.6	4.3	25.2	10.4	1.7	7.8	7.8	6.1	7.8	9.6	10
	10~29人	192	31.3	26.0	34.4	10.9	27.1	12.0	12.0	11.5	8.3	9.9	4.2	6.3	9
	30~49人	94	25.5	35.1	27.7	23.4	12.8	14.9	12.8	8.5	12.8	13.8	3.2	2.1	3
	50~99人	97	57.7	47.4	25.8	54.6	15.5	17.5	21.6	10.3	7.2	2.1	5.2	1.0	0
	100~299人	82	65.9	61.0	32.9	57.3	12.2	32.9	17.1	23.2	14.6	12.2	1.2	4.9	2
	300人以上	42	78.6	85.7	59.5	64.3	21.4	50.0	57.1	59.5	11.9	14.3	7.1	0.0	0
	不明	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

## 9 多様な働き方について

### (1) 短時間正社員制度、フレックスタイム、在宅勤務制度の導入状況

#### ①短時間正社員制度

「導入している」9.7%、「導入を検討中」3.0%

短時間正社員制度を「導入している」事業所は9.7%、「導入を検討中」は3.0%となっている。

「導入している」「検討中」の事業所における制度の導入目的は、「女性の継続雇用」(76.9%)が最も多く、次に、「社員の定着」(43.2%)、「定年退職者の継続雇用」(28.6%)となっている。

表 47 短時間正社員制度の導入状況

	回答数	割合
導入している	162	9.7%
導入を検討中	51	3.0%
導入していない	1,461	87.3%
合計	1,674	100.0%
無回答	104	

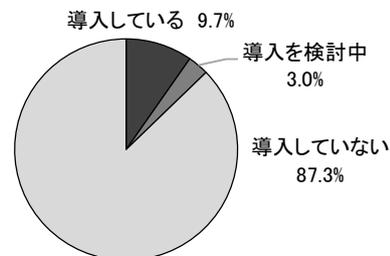


図 30 短時間正社員制度の導入状況

表 48 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	女性の継続雇用	社員の定着	定年退職者の継続雇用	人材の新規獲得	社員の勤労意欲の向上	企業イメージの向上	その他	無回答	
回答事業所計	199	153	86	57	35	33	14	9	14	
	-	76.9	43.2	28.6	17.6	16.6	7.0	4.5	-	
産業	建設業	26	65.4	42.3	30.8	11.5	15.4	3.8	3.8	1
	製造業	47	76.6	40.4	40.4	10.6	19.1	12.8	4.3	4
	情報通信業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	7	42.9	57.1	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	1
	卸売業, 小売業	21	76.2	28.6	9.5	14.3	14.3	14.3	0.0	2
	金融業, 保険業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	88.9	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	5	60.0	60.0	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0
	医療, 福祉	48	87.5	56.3	20.8	27.1	16.7	4.2	4.2	1
	サービス業(他に分類されないもの)	22	72.7	27.3	31.8	22.7	9.1	0.0	13.6	2
不明	5	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5~9人	45	66.7	42.2	26.7	15.6	13.3	4.4	4.4	5
	10~29人	72	65.3	37.5	36.1	19.4	18.1	4.2	6.9	5
	30~49人	22	95.5	59.1	27.3	22.7	18.2	13.6	4.5	1
	50~99人	25	96.0	56.0	28.0	20.0	8.0	0.0	0.0	0
	100~299人	18	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	5.6	0.0	1
	300人以上	12	91.7	41.7	16.7	8.3	25.0	33.3	8.3	1
	不明	5	-	-	-	-	-	-	-	1

## ②フレックスタイム

「導入している」5.9%、「導入を検討中」1.9%

フレックスタイムを「導入している」事業所は5.9%、「導入を検討中」は1.9%となっている。

制度の導入目的は、「社員の定着」（46.6%）、「女性の継続雇用」（45.7%）、「社員の勤労意欲の向上」（30.2%）が多くなっている。

表 49 フレックスタイムの導入状況

	回答数	割合
導入している	98	5.9%
導入を検討中	32	1.9%
導入していない	1,521	92.1%
合計	1,651	100.0%
無回答	127	

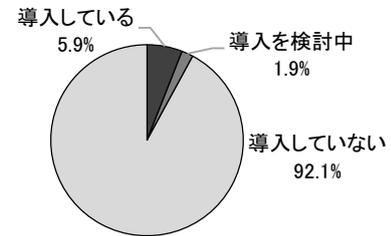


図 31 フレックスタイムの導入状況

表 50 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	社員の定着	女性の継続雇用	社員の勤労意欲の向上	人材の新規獲得	定年退職者の継続雇用	企業イメージの向上	その他	無回答
回答事業所計		116	54	53	35	26	21	10	26	14
		-	46.6	45.7	30.2	22.4	18.1	8.6	22.4	-
産業	建設業	11	36.4	36.4	27.3	9.1	36.4	0.0	9.1	1
	製造業	36	47.2	41.7	47.2	33.3	16.7	19.4	22.2	4
	情報通信業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0
	運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0
	卸売業、小売業	13	38.5	61.5	38.5	23.1	0.0	0.0	15.4	1
	金融業、保険業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	83.3	66.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2
	教育、学習支援業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0
	医療、福祉	19	52.6	57.9	15.8	26.3	21.1	5.3	31.6	2
	サービス業（他に分類されないもの）	11	18.2	54.5	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	3
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	23	56.5	56.5	17.4	17.4	21.7	0.0	4.3	3
	10～29人	47	40.4	46.8	17.0	17.0	23.4	4.3	23.4	2
	30～49人	9	33.3	44.4	22.2	33.3	11.1	0.0	44.4	4
	50～99人	8	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	2
	100～299人	11	63.6	54.5	72.7	63.6	18.2	45.5	9.1	2
	300人以上	14	50.0	21.4	64.3	21.4	7.1	21.4	42.9	1
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	0

### ③在宅勤務制度

「導入している」2.0%、「導入を検討中」1.1%

在宅勤務制度を「導入している」事業所は2.0%、「導入を検討中」は1.1%となっている。

制度の導入目的は、「女性の継続雇用」(57.4%)が最も多く、次に、「社員の定着」(40.4%)、「社員の勤労意欲の向上」(27.7%)となっている。

表 51 在宅勤務制度の導入状況

	回答数	割合
導入している	32	2.0%
導入を検討中	18	1.1%
導入していない	1,587	96.9%
合計	1,637	100.0%
無回答	141	

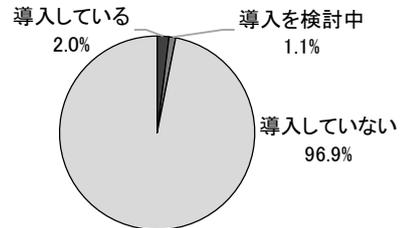


図 32 在宅勤務制度の導入状況

表 52 「導入している」または「検討中」の事業所における導入目的(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	女性の継続雇用	社員の定着	社員の勤労意欲の向上	定年退職者の継続雇用	人材の新規獲得	企業イメージの向上	その他	無回答
回答事業所計		47	27	19	13	7	7	6	10	3
		-	57.4	40.4	27.7	14.9	14.9	12.8	21.3	-
産業	建設業	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0
	製造業	15	60.0	53.3	40.0	33.3	20.0	20.0	13.3	2
	情報通信業	5	60.0	80.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0
	運輸業, 郵便業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	教育, 学習支援業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0
	医療, 福祉	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	8	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	0
	10~29人	16	50.0	25.0	25.0	18.8	25.0	6.3	18.8	0
	30~49人	9	66.7	55.6	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	0
	50~99人	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	100~299人	5	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0
	300人以上	7	71.4	71.4	57.1	0.0	28.6	28.6	42.9	1
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 正社員の副業・兼業

「認めている」は16.9%、「認めることを検討中」は3.6%

正社員の副業・兼業を「認めている」事業所は16.9%、「認めることを検討中」の事業所は3.6%となっている。

「どのような場合に認めているか」については、「業務に支障がない場合」が29.9%と最も多く、次に「申請を受けて随時検討」が14.1%となっている。

表 53 正社員の副業・兼業の状況

	回答数	割合
認めている	275	16.9%
認めることを検討中	58	3.6%
認めていない	1,299	79.6%
合計	1,632	100.0%
無回答	146	

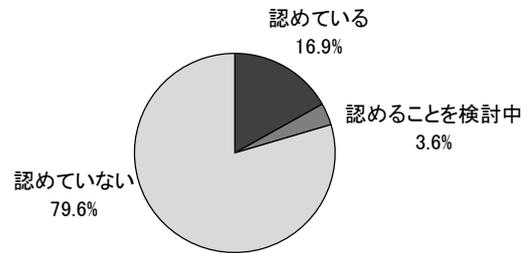


図 33 正社員の副業・兼業の状況

表 54 「認めている」または「検討中」の場合(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	業務に支障がない場合	申請を受けて随時検討	農業、兼業農家の場合	休日、就業時間外の場合	本人の希望	経済的理由の場合	本業に関連した業務	家業の場合	長期休暇、閑散期の場合	その他	特に制限はない	無回答	
回答事業所計	234	70	33	32	26	19	15	10	9	6	9	17	99	
	-	29.9	14.1	13.7	11.1	8.1	6.4	4.3	3.8	2.6	3.8	7.3	-	
産業	建設業	24	45.8	4.2	20.8	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	12	
	製造業	54	22.2	18.5	18.5	5.6	11.1	9.3	1.9	5.6	1.9	3.7	5.6	24
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	2
	卸売業、小売業	30	20.0	10.0	23.3	20.0	6.7	3.3	0.0	6.7	3.3	3.3	3.3	16
	金融業、保険業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	12	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	1
	教育、学習支援業	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	1
	医療、福祉	51	43.1	9.8	5.9	13.7	5.9	3.9	13.7	0.0	0.0	2.0	9.8	14
	サービス業(他に分類されないもの)	31	25.8	22.6	6.5	12.9	9.7	9.7	3.2	9.7	3.2	0.0	9.7	16
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所規模	5~9人	101	27.7	5.9	12.9	15.8	10.9	6.9	3.0	3.0	3.0	5.0	7.9	44
	10~29人	72	41.7	12.5	15.3	9.7	8.3	5.6	1.4	6.9	1.4	4.2	2.8	40
	30~49人	30	20.0	23.3	13.3	3.3	6.7	10.0	13.3	0.0	3.3	3.3	6.7	4
	50~99人	16	12.5	37.5	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5	6
	100~299人	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	300人以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0
	不明	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

「その他」の主なもの ・やむを得ない場合 ・入社以前にしていた職業 など

## 10 仕事と家庭の両立支援

### (1) 育児について

#### ① 育児休業の取得状況

育児休業取得率は、女性 98.1%、男性 5.4%

平成 28 年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 479 事業所において、そのうち育児休業を取得した従業員がいる事業所は 259 事業所（54.0%）であった。

従業員の育児休業取得率は、女性 98.1%、男性 5.4%となっている。

表 55 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無

	回答数	割合
いた	479	27.4%
いなかった	1,268	72.6%
合計	1,747	100.0%
無回答	31	

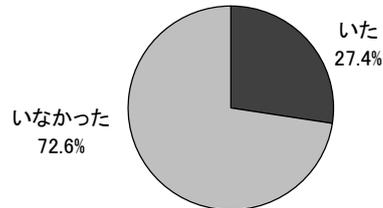


図 34 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無

表 56 平成 28 年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位:事業所、人、%)

	回答事業所数	育児休業取得者のいた事業所数	男性			女性			
			従業員数	取得者数	うち育児休業取得率	従業員数	取得者数	うち育児休業取得率	
回答事業所計	479	259	1,148	62	5.4	725	711	98.1	
	100.0	54.0							
産業	建設業	77	21	105	6	5.7	21	21	100.0
	製造業	136	74	643	28	4.3	216	214	99.1
	情報通信業	7	6	41	2	4.9	18	18	100.0
	運輸業, 郵便業	11	3	13	2	15.4	3	3	100.0
	卸売業, 小売業	47	21	86	6	7.0	39	34	87.2
	金融業, 保険業	7	6	46	6	13.0	16	16	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	4	2	6	0	0.0	4	4	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	10	6	9	0	0.0	6	6	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	11	5	6	1	16.7	12	12	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	7	6	4	0	0.0	9	9	100.0
	教育, 学習支援業	10	8	16	4	25.0	72	72	100.0
	医療, 福祉	85	70	110	4	3.6	259	257	99.2
	サービス業(他に分類されないもの)	58	27	45	3	6.7	41	36	87.8
	不明	9	4	13	0	0.0	9	9	100.0
事業所規模	5~9人	85	39	53	5	9.4	51	45	88.2
	10~29人	141	52	112	10	8.9	76	73	96.1
	30~49人	66	35	60	5	8.2	51	48	94.1
	50~99人	63	34	76	4	5.3	56	56	100.0
	100~299人	70	51	165	3	1.8	85	84	98.8
	300人以上	39	35	648	33	5.1	379	378	99.7
	不明	15	13	29	2	6.9	27	27	100.0

②育児休業取得（予定）期間

「6か月超1年以下」の女性が60.5%、「1か月以下」の男性が74.6%

全体では、女性は「6か月超1年以下」（60.4%）が最も多く、男性では「1か月以下」（74.6%）が最も多くなっている。

産業別にみると、「教育、学習支援業」では「1年超」の女性（63.8%）が、他産業に比べて多い。また回答のあった男性54人のうち、5人（8.5%）が「1年超」となっている。

表 57 平成 28 年度中の育児休業期間別取得者数

（単位：事業所、人、%）

	回答事業所数	男性							女性							
		育児取得者数	休業期間						育児取得者数	休業期間						
			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超		1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超	
回答事業所計	479	59	74.6	8.5	8.5	1.7	1.7	5.1	675	2.4	7.1	60.4	25.2	4.6	0.3	
産業	建設業	77	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20	0.0	20.0	55.0	20.0	0.0	5.0	
	製造業	136	28	78.6	14.3	3.6	0.0	3.6	192	1.0	9.4	64.1	25.5	0.0	0.0	
	情報通信業	7	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	18	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	11	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
	卸売業、小売業	47	6	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	32	0.0	6.3	71.9	21.9	0.0	0.0
	金融業、保険業	7	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16	0.0	6.3	87.5	6.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	4	0	-	-	-	-	-	-	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	0	-	-	-	-	-	-	6	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12	0.0	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	0	-	-	-	-	-	-	9	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	10	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72	1.4	1.4	33.3	44.4	19.4	0.0
	医療、福祉	85	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	247	4.0	3.6	62.8	22.7	6.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	58	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36	2.8	13.9	61.1	19.4	0.0	2.8
不明	9	0	-	-	-	-	-	-	8	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0	
事業所規模	5～9人	85	5	80.0	0.0	20	0.0	0.0	0.0	44	4.5	11.4	59.1	25.0	0.0	0.0
	10～29人	141	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72	1.4	23.6	55.6	16.7	0.0	2.8
	30～49人	66	5	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	47	2.1	8.5	70.2	19.1	0.0	0.0
	50～99人	63	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	55	0.0	9.1	69.1	21.8	0.0	0.0
	10～299人	70	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	80	1.3	5.0	63.8	30.0	0.0	0.0
	300人以上	39	33	75.8	15.2	6.1	3.0	0.0	0.0	351	3.1	3.7	58.7	25.6	8.8	0.0
	不明	15	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0	0.0

※育児取得者数は、休業期間の回答があった数値のため、表 56 の人数とは一致しない。

### ③企業内保育所・保育施設の設置状況

「ある」1.5%、「設置を検討中」1.2%

企業内保育所が「ある」事業所は27事業所、「設置を検討中」の事業所は21事業所となっている。産業別にみると、「教育,学習支援業」(6.5%)、「医療,福祉」(8.0%)が、他産業に比べて多い。事業所規模では、「300人以上」で18.6%と他よりも多くなっている。

表 58 企業内保育所・保育施設の設置状況

	回答数	割合
ある	27	1.5%
設置を検討中	21	1.2%
ない	1,699	97.3%
合計	1,747	100.0%
無回答	31	-

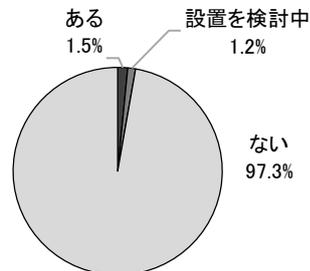


図 35 企業内保育所・保育施設の設置状況

表 59 企業内保育所・保育施設の設置状況

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	設置を検討中	ない	無回答
回答事業所計		1,747	27	21	1,699	31
		100.0	1.5	1.2	97.3	-
産業	建設業	290	0.0	0.3	99.7	3
	製造業	448	0.2	1.3	98.4	8
	情報通信業	18	0.0	0.0	100.0	0
	運輸業,郵便業	55	1.8	1.8	96.4	0
	卸売業,小売業	218	0.5	0.9	98.6	6
	金融業,保険業	13	0.0	0.0	100.0	0
	不動産業,物品賃貸業	6	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究,専門・技術サービス業	45	0.0	0.0	100.0	1
	宿泊業,飲食サービス業	79	0.0	1.3	98.7	2
	生活関連サービス業,娯楽業	30	3.3	3.3	93.3	1
	教育,学習支援業	31	6.5	3.2	90.3	0
	医療,福祉	251	8.0	2.4	89.6	3
	サービス業(他に分類されないもの)	220	0.5	0.9	98.6	4
	不明	43	-	-	-	3
事業所規模	5~9人	653	0.3	0.6	99.1	17
	10~29人	627	0.6	1.0	98.4	8
	30~49人	171	5.3	1.2	93.6	0
	50~99人	115	1.7	3.5	94.8	1
	10~299人	88	2.3	4.5	93.2	2
	300人以上	43	18.6	2.3	79.1	0
	不明	50	-	-	-	3

④企業内保育所・保育施設の設置理由

「経営側の判断」82.5%

企業内保育所・保育施設を「設置している」又は「設置を検討中」の事業所における設置の理由としては、「経営側の判断」が82.5%、「従業員からの要望」が12.5%となっている。

表 60 企業内保育所・保育施設の設置理由

	回答数	割合
経営側の判断	33	82.5%
従業員からの要望	5	12.5%
その他	2	5.0%
合計	40	100.0%
無回答	8	-

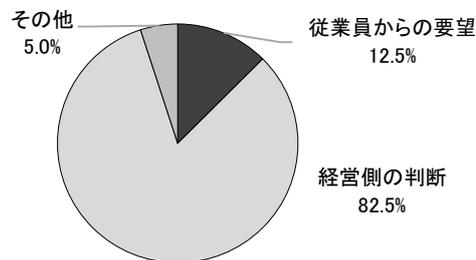


図 36 企業内保育所・保育施設の設置理由

表 61 企業内保育所・保育施設の設置理由

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	経営側の判断	従業員からの要望	その他	無回答
回答事業所計		40	33	5	2	8
		100.0	82.5	12.5	5.0	-
産業	建設業	1	100.0	0.0	0.0	0
	製造業	6	100.0	0.0	0.0	1
	情報通信業	0	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	2	100.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	3	100.0	0.0	0.0	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	100.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	3	100.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	21	66.7	23.8	9.5	5
	サービス業(他に分類されないもの)	1	100.0	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	2	50.0	50.0	0.0	4
	10~29人	10	90.0	10.0	0.0	0
	30~49人	10	60.0	20.0	20.0	1
	50~99人	5	100.0	0.0	0.0	1
	100~299人	4	100.0	0.0	0.0	2
	300人以上	9	88.9	11.1	0.0	0
	不明	0	-	-	-	-

⑤企業内保育所・保育施設を設置していない理由

「該当者がいない」55.0%、「要望がない」30.3%

企業内保育所・保育施設を「設置していない」理由は、「該当者がいない」が55.0%、「要望がない」が30.3%となっている。事業所規模でみると、「要望がない」という回答は、事業規模が大きくなるにつれ回答割合が高くなっている。

表 62 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

	回答数	割合
該当者がいない	509	55.0%
要望がない	280	30.3%
その他	136	14.7%
合計	925	100.0%
無回答	774	-

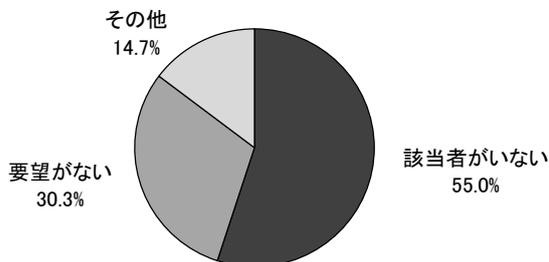


図 37 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

表 63 企業内保育所・保育施設を設置していない理由

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	該当者がいない	要望がない	その他	無回答
回答事業所計		925	509	280	136	774
		100.0	55.0	30.3	14.7	-
産業	建設業	157	63.7	27.4	8.9	132
	製造業	262	52.3	32.8	14.9	179
	情報通信業	10	70.0	10.0	20.0	8
	運輸業, 郵便業	27	63.0	37.0	0.0	26
	卸売業, 小売業	111	56.8	31.5	11.7	104
	金融業, 保険業	10	30.0	50.0	20.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	3	0.0	100.0	0.0	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	61.5	26.9	11.5	19
	宿泊業, 飲食サービス業	28	67.9	21.4	10.7	50
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	66.7	25.0	8.3	16
	教育, 学習支援業	15	33.3	33.3	33.3	13
	医療, 福祉	132	47.7	26.5	25.8	93
	サービス業(他に分類されないもの)	113	53.1	33.6	13.3	104
	不明	19	-	-	-	24
事業所規模	5~9人	314	71.7	17.8	10.5	333
	10~29人	338	58.9	29.9	11.2	279
	30~49人	102	44.1	35.3	20.6	58
	50~99人	66	25.8	50.0	24.2	43
	10~299人	57	19.3	54.4	26.3	25
	300人以上	25	0.0	60.0	40.0	9
	不明	23	-	-	-	27

「その他」の主なもの ・経営上の判断 ・場所がない ・費用負担の問題 など

⑥企業内保育所・保育施設の運営上の課題

「保育士・栄養士の確保が難しい」39.5%、「費用負担が大きい」37.2%

企業内保育所・保育施設を、「設置している」又は「設置を検討している」事業所における、運営上の課題は、「保育士・栄養士の確保が難しい」が39.5%、「費用負担が大きい」が37.2%となっている。

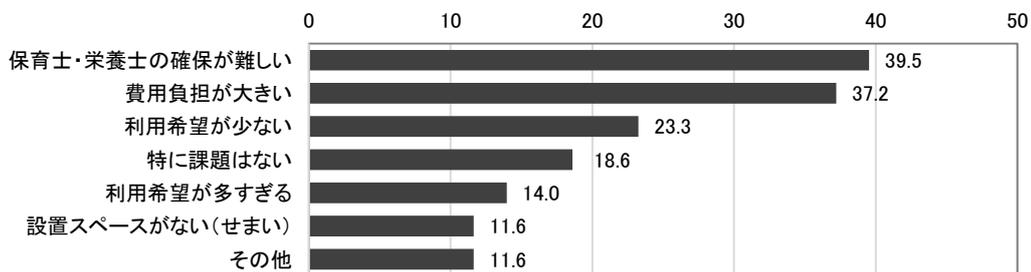


図 38 企業内保育所・保育施設運営上の課題(複数回答)(単位:%)

表 64 企業内保育所・保育施設の運営上の課題(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	保育士・栄養士の確保が難しい	費用負担が大きい	利用希望が少ない	特に課題はない	利用希望が多すぎる	設置スペースがない(せまい)	その他	無回答	
回答事業所計	43	17	16	10	8	6	5	5	5	
	-	39.5	37.2	23.3	18.6	14.0	11.6	11.6	-	
産業	建設業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
	製造業	7	57.1	57.1	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	0
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業, 郵便業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0
	金融業, 保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	3	33.3	33.3	0	33.3	66.7	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	23	23.1	26.9	15.4	23.1	15.4	11.5	7.7	3
	サービス業(他に分類されないもの)	1	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	3
	10~29人	10	50.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0
	30~49人	11	36.4	27.3	18.2	45.5	0.0	27.3	9.1	0
	50~99人	6	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	10~299人	6	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0
	300人以上	7	28.6	71.4	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	2
	不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの ・導入方法がわからない ・担当者の確保 など

(2) 介護について

①家族のための介護の状況

介護休業の取得は、男性 24.1%、女性 21.7%

平成 28 年度中に家族を介護する従業員がいたとする 266 事業所において、介護休業を取得した従業員のいる事業所は 44 事業所となっている。

従業員の介護休業取得率は、男性 24.1%、女性 21.7%となっている。

また、介護を理由に離職した従業員は、男性 5.3%、女性 5.4%となっている。

表 65 家族を介護していた従業員

	回答数	割合
いた	266	15.3%
いなかった	1,180	67.9%
把握していない	291	16.8%
合計	1,737	100.0%
無回答	41	

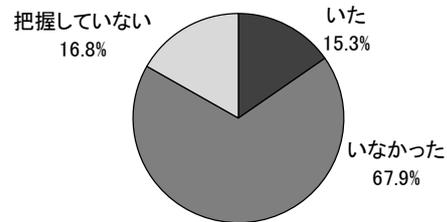


図 39 家族を介護していた従業員

表 66 家族を介護していた従業員の状況

(単位:事業所、人、%)

	回答事業所数	介護休業取得者のいた事業所数	男性			女性			
			従業員数	うち介護休業取得者	うち介護を理由に離職した者	従業員数	うち介護休業取得者	うち介護を理由に離職した者	
回答事業所計	266	44	187	45	10	276	60	15	
	100.0	16.5	100.0	24.1	5.3	100.0	21.7	5.4	
産業	建設業	34	7	29	9	2	15	5	0
	製造業	70	12	60	16	4	66	16	5
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	7	1	16	1	1	2	0	0
	卸売業、小売業	33	5	25	0	2	28	5	4
	金融業、保険業	1	0	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	2	1	0	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	6	1	2	1	0	6	1	0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	2	2	1	0	8	6	0
	教育、学習支援業	6	1	1	0	0	9	1	1
	医療、福祉	67	9	14	8	0	115	25	3
	サービス業(他に分類されないもの)	33	6	33	8	1	24	1	1
	不明	2	0	1	0	0	2	0	0
事業所規模	5~9人	76	11	37	12	1	65	6	3
	10~29人	105	15	64	12	3	97	14	5
	30~49人	33	6	32	6	4	42	14	2
	50~99人	23	5	29	10	0	36	5	3
	10~299人	13	3	15	1	2	11	2	1
	300人以上	13	4	9	4	0	22	19	1
	不明	3	0	1	0	0	3	0	0

②介護休業の取得期間

「1か月以下」が男性 83.6%、女性 82.9%

平成 28 年度中に従業員が取得した介護休業を期間別にみると、男女とも「1か月以下」が最も多くなっている。

表 67 介護休業の期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	回答事業所数	男性				女性				
		介護休業取得者数	休業期間			介護休業取得者数	休業期間			
			1か月以下	2か月以下	3か月以下		1か月以下	2か月以下	3か月以下	
回答事業所計	266	26	83.6	1.8	14.5	47	82.9	14.6	2.4	
産業	建設業	34	6	100.0	0.0	0.0	2	100.0	0.0	0.0
	製造業	70	11	100.0	0.0	0.0	12	99.7	0.0	0.3
	情報通信業	0	0	-	-	-	0	-	-	-
	運輸業, 郵便業	7	1	-	-	-	0	100.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	33	0	75.0	0.0	25.0	5	-	-	-
	金融業, 保険業	1	0	-	-	-	0	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	0	0	-	-	-	0	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	0	-	-	-	0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	6	1	100.0	0.0	0.0	0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	4	0	100.0	0.0	0.0	6	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	6	0	100.0	0.0	0.0	1	-	-	-
	医療, 福祉	67	2	80.0	4.0	16.0	20	25.0	75.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	33	5	100.0	0.0	0.0	1	100.0	0.0	0.0
	不明	2	0	-	-	-	0	-	-	-
事業所規模	5~9人	76	8	60.0	0.0	40.0	4	100.0	0.0	0.0
	10~29人	105	7	84.6	0.0	15.4	10	100.0	0.0	0.0
	30~49人	33	4	100.0	0.0	0.0	8	100.0	0.0	0.0
	50~99人	23	4	80.0	0.0	20.0	4	30.0	60.0	10.0
	10~299人	13	1	50.0	0.0	50.0	2	100.0	0.0	0.0
	300人以上	13	2	81.3	6.3	12.5	19	100.0	0.0	0.0
	不明	3	0	-	-	-	0	-	-	-

※介護休業取得者数は、休業期間の回答があった数値のため、表 66 の人数とは一致しない。

③介護に携わる従業員のための制度の有無

「ある」26.0%、「検討中」6.3%

全体では、制度が「ある」事業所は26.0%で、「措置を検討中」(6.3%)と合わせると32.3%の事業所が対応を考えている。

具体的な制度としては、「所定労働時間の短縮措置」(80.2%)が最も多く、次に、「始業・終業時間の繰上げ・繰下げ」(43.6%)、「フレックスタイム制度」(13.3%)となっている。

表 68 介護に携わる従業員のための制度

	回答数	割合
ある	442	26.0%
措置を検討中	107	6.3%
ない	1,151	67.7%
合計	1,700	100.0%
無回答	78	

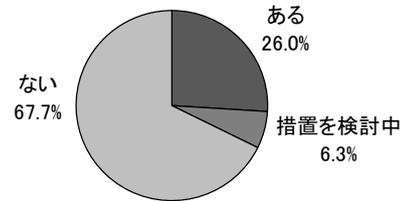


図 40 介護に携わる従業員のための制度

表 69 「制度がある」または「検討中」の事業所における制度の内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	所定労働時間の短縮措置	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	フレックスタイム制度	助成金、手当等の支給	在宅勤務制度	その他	無回答
回答事業所計		541	434	236	72	31	14	30	8
		-	80.2	43.6	13.3	5.7	2.6	5.5	-
産業	建設業	77	72.7	46.8	9.1	6.5	1.3	6.5	1
	製造業	156	87.2	35.3	10.9	4.5	2.6	5.8	1
	情報通信業	6	66.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	21	85.7	71.4	14.3	4.8	0.0	4.8	1
	卸売業、小売業	70	75.7	51.4	14.3	7.1	1.4	4.3	2
	金融業、保険業	8	75.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0
	不動産業、物品賃貸業	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	13	76.9	46.2	46.2	15.4	0.0	15.4	0
	宿泊業、飲食サービス業	15	66.7	60.0	40.0	13.3	6.7	0.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	6	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	教育、学習支援業	13	76.9	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	0
	医療、福祉	89	80.9	41.6	11.2	3.4	4.5	5.6	1
	サービス業(他に分類されないもの)	59	78.0	39.0	15.3	10.2	3.4	5.1	0
	不明	6	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	109	70.6	48.6	18.3	7.3	3.7	4.6	3
	10~29人	176	80.1	36.9	15.9	9.1	1.1	4.5	3
	30~49人	80	77.5	50.0	3.8	2.5	2.5	7.5	1
	50~99人	66	84.8	42.4	9.1	4.5	3.0	6.1	1
	100~299人	59	84.7	59.3	15.3	0.0	1.7	6.8	0
	300人以上	35	94.3	25.7	11.4	5.7	8.6	8.6	0
	不明	16	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの ・時間外勤務の免除、制限 など